

2011 年度  
調査報告書

# スポーツボランティア団体の 活動に関する調査



〔共同研究者〕

神戸大学大学院人間発達環境学研究科 教授 山口 泰雄

# 目 次

I . 調査概要	-----	1
II . 調査結果の要約 (Executive Summary)	-----	3
III . 調査結果	-----	5
1 スポーツボランティア関係団体の現状	-----	5
1-1 活動開始年	-----	5
1-2 法人格の有無・取得年	-----	5
1-3 総会 (理事会) の開催	-----	6
1-4 収支決算書・決算額	-----	7
1-5 ボランティアの活動状況	-----	8
1-6 講習会の有無・回数	-----	11
1-7 ソーシャル・キャピタル (社会関係資本) の状況	-----	12
2 ライフサイクル分析による組織運営の特徴	-----	14
2-1 組織運営ライフサイクル分析の4類型	-----	14
2-2 組織運営ライフサイクルのタイプ別にみた団体の特徴	-----	20
3 ケーススタディ	-----	24
3-1 財団法人さっぽろ健康スポーツ財団	-----	24
3-2 特定非営利活動法人うつくしまスポーツルーターズ	-----	26
3-3 埼玉県スポーツボランティア	-----	28
3-4 公益財団法人スペシャルオリンピックス日本	-----	30
3-5 特定非営利活動法人成田空港ボランティア・スカイレッツ	-----	32
4 まとめ	-----	34
4-1 スポーツボランティアとスポーツボランティア関係団体の分類	-----	34
4-2 組織運営ライフサイクル分析によるタイプと特徴	-----	36
4-3 スポーツボランティア関係団体への提案	-----	37
【付録】		
①団体の課題、スポーツボランティアに関する意見・要望(自由記述)	-----	39
②スポーツボランティア団体の活動に関する調査 (調査票)	-----	41
③スポーツボランティア関係団体：回答団体一覧	-----	45

## I. 調査概要

### 1. 調査目的

本調査の目的は、スポーツボランティア関係団体を対象とし、団体の組織概要と活動内容について明らかにし、さらに、組織のプログラム・ライフサイクルによる団体の類型化による比較を通して、スポーツボランティア関係団体の組織化と活動の継続化につながる要因を明らかにすることである。

### 2. 研究方法

**調査対象** : 国内のスポーツボランティア関係団体 60 団体  
(ウェブサイト検索により作成したリストから有意抽出)

**調査期間** : 2011 年 12 月 24 日～2012 年 3 月 15 日

**調査方法** : 郵送法による質問紙調査  
笹川スポーツ財団から対象団体へ質問紙を郵送し、団体担当者が記入後、神戸大学生涯スポーツ研究室宛に郵送および FAX にて返送をした。

**調査項目・尺度** : 次頁一覧表(表 I)を参照

**回収数** : 回収数 38 票、有効回答数 33 票(有効回答率 55.0%)

**分析方法** : 1)単純集計(n=33)  
2)ライフサイクル分析:「プログラム・ライフサイクル」(program lifecycle)をもとに、組織運営ライフサイクル(※)によるタイプ別の比較を行うため、クロス集計を行った。  
3)自由記述に関しては、組織運営ライフサイクル※のタイプ別に特徴を分類した。

**※組織運営ライフサイクル【詳細は、Ⅲ.「2 ライフサイクル～」参照】**  
団体における活動の活発度を、設立年から現在に至るまでをフリーハンドで回答を求め、その結果を類型化した。

- |                                   |
|-----------------------------------|
| ①「成長型」 : 設立から右肩上がりで、現在まで成長中       |
| ②「維持型」 : 設立から現在まで大きな変化なく推移        |
| ③「成熟衰退型」 : 設立から右肩上がりとなるが、その後、衰退傾向 |
| ④「消滅型」 : 設立時がピークで衰退し、現在は活動消滅状態    |

**ヒアリング調査** : 以下の 5 団体に対しヒアリング調査を実施した。

- ①財団法人さっぽろ健康スポーツ財団、
- ②特定非営利活動法人うつくしまスポーツルーターズ、
- ③埼玉県スポーツボランティア、
- ④公益財団法人スペシャルオリンピックス日本、
- ⑤特定非営利活動法人成田空港ボランティア・スカイレッツ

### 3. 研究体制

本研究は、以下の学識者と笹川スポーツ財団の共同研究により実施した。

共同研究者：山口泰雄（神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教授）

研究協力者：稲葉慎太郎（神戸大学大学院 人間発達環境学研究科博士課程後期課程）

表 I . 調査項目および尺度

調査項目	操作定義	尺度	
団体概要	活動開始年	スポーツボランティアに関する活動の開始年	実数
	法人格取得有無	団体の法人格取得の有無	1.取得している、2.取得していない
	団体の総会(理事会)	団体の総会(理事会)の開催状況	1.定期的に開催する、2.不定期だが開催する 3.開催していない
	収支決算書	団体の収支決算書の有無	1.ある、2.ない
	収支決算額(収入)	昨年度(2010年度)の収支決算額(収入) 会費(賛助会費含む)収入、事業収入 補助・助成金、寄付金、行政からの委託金 その他、総額	実数
収支決算額(支出)	昨年度(2010年度)の収支決算額(支出) 事業費、管理費、人件費、その他、総額	実数	
ボランティア登録者	登録者数	現在のボランティア登録者数	実数
	男女比	登録者の男女比	実数
	年代の特徴	登録者の年代の特徴	1.高齢者層(65歳以上)が多い 2.中年者層(45~64歳)が多い 3.壮年層(25~44歳)が多い 4.各年代まんべんなくいる 5.その他
活動内容	活動内容	団体におけるスポーツボランティア活動内容 (複数回答)	1.イベント・大会の運営補助 2.イベント・大会の指導者・審判 3.スポーツ施設の管理補助 4.スポーツボランティア募集情報の発信 5.ボランティア講習会の開催 6.クラブ等の指導者・審判 7.クラブ等のスポーツ組織の運営補助 8.その他
	講習会の開催	登録者向けの講習会実施状況	1.実施している、2.実施していない
	活動日数	昨年度のスポーツボランティアの活動日数	実数
	活動内容の通知方法	登録者向けの活動内容の通知方法 (複数回答)	1.郵便(メール便含む)、2.電話、3.FAX 4.電子メール、5.ホームページ、6.定例会 7.口コミ、8.団体の機関紙 9.団体事務所における掲示 10.スポーツイベント時の情報誌 11.行政の広報紙 12.行政・自治会等の掲示板、13.その他
	インセンティブ	活動に伴うインセンティブ (複数回答)	1.スタッフウェア、2.スタッフキャップ 3.弁当・食事、4.慰労会 5.アスリートとの懇親会、6.スポーツ観戦チケット 7.金券(商品券、回数券等) 8.現金(交通費、食事代程度)、9.その他 10.特になし
組織運営ライフサイクル	設立年から現在までの団体の活動活発度	フリーハンドによるグラフ記入	
	最大登録者時期		1.設立年、2.現在、3.設立から<実数>年目
	活動最盛時期		1.設立年、2.現在、3.設立から<実数>年目
ソーシャル・キャピタル	スポーツ・ネットワーク	団体所在地のスポーツ関係者との交流 団体の登録者(会員含む) 他のスポーツボランティア団体の関係者 団体所在地の行政担当職員 団体所在地におけるスポーツ団体の関係者	1.年に1日以下 2.年に2日以上 月1日以下 3.月2日以上 週1日以下 4.週2日以上
	地域ネットワーク	団体所在地の地域住民との交流 団体所在地のスポーツ以外の地域団体の関係者 団体所在地の近隣住民 友人・知人 親類・親戚(家族以外)	1.年に1日以下 2.年に2日以上 月1日以下 3.月2日以上 週1日以下 4.週2日以上

## II. 調査結果の要約 (Executive Summary)

1. 団体のスポーツボランティアに関連する活動を開始した年は、「2001年から2010年」が56.7%であり、全体の半数以上が2001年以降に活動を開始している。
2. 団体の法人格取得の有無に関しては、法人格を取得している団体が53.1%あり、全体の5割強を占めていた。組織運営ライフサイクルのタイプ別では、「成長型」において3分の2以上の団体が法人格を取得していた。
3. 団体の総会（理事会）の開催について、「定期的を開催する」と回答した団体が全体の4分の3を占めていた。組織運営ライフサイクルのタイプ別では、「成長型」において85%以上が定期的を開催していた。
4. 団体の収支決算書の有無に関して、収支決算書が「ある」と回答した団体が全体の8割を占めていた。組織運営ライフサイクルのタイプ別では、「成長型」「維持型」「成熟衰退型」のいずれの団体においても、8割以上が収支決算書が「ある」と回答していた。
5. 団体の収支決算をみると、収入の総額は平均で約500万円であった。金額が高い収入項目は順に、「行政からの委託金」「補助金・助成金」「事業収入」であった。また、支出の総額は平均で502万円であり、金額が高い支出項目は順に、「事業費」「人件費」「管理費」があげられた。
6. 団体のボランティア登録者数は、全体の平均が946人となっており、「1人から100人」(40.5%)、「101人から500人」(31.3%)が多くを占めていた。また、登録者の男女比は全体平均で「男：女=49.2：50.8」であり、男女の割合はほぼ半数であった。
7. 団体のボランティア登録者の年代の特徴としては、「中年層（45～64歳）が多い」(46.7%)が最も多く、次いで「高齢者層（65歳以上）が多い」(23.3%)となっており、中高齢者が登録者の中心を占めていることがわかった。組織運営ライフサイクルのタイプ別でみると「成長型」の団体では、「高齢者層（65歳以上）が多い」が20.0%と比較的低く、「成長型」と「維持型」の団体に関しては「各年代まんべんなくいる」という回答も見られた。
8. 団体におけるスポーツボランティアの活動内容としては、「イベント・大会の運営補助」(86.2%)が最も多く、次いで、「イベント・大会の指導者・審判」(55.2%)、「ボラ

ンティア講習会の開催」(51.7%)、「スポーツボランティア募集情報の発信」(44.8%)となっていた。全体として、イベント・大会に関わる活動内容が多いことがわかった。

9. 団体の2011年度におけるスポーツボランティアの活動日数については、「11～30日」(32.2%)が最も多く、次いで「1～10日」「31～100日」(21.4%)となっている。また、全体の平均は53.2日であった。

10. 団体登録者に向けての活動内容の通知方法については、「郵便(メール便含む)」(79.3%)が最も多く、次いで「電子メール」(62.1%)、「ホームページ」(58.6%)、「FAX」(44.8%)、「電話」(41.4%)となっていた。

11. 団体の活動に伴うインセンティブの内容について、「現金(交通費・食事代程度)」(48.4%)が最も多く、次いで「弁当・食事」(41.9%)、「スタッフウェア」(32.3%)、「スタッフキャップ」(29.0%)となっている。

12. 団体における登録者向けの講習会の実施の有無については、「実施している」(63.3%)が全体の6割強となっていた。2011年度中の実施回数として「1回から3回」の実施回数が半数を占めていた。また、組織運営ライフサイクルのタイプ別では、「成長型」の団体では、8割が講習会を実施しており、最も高い割合を示した。

13. 組織運営ライフサイクル分析において、「成長型」「維持型」「成熟衰退型」「消滅型」の4つに団体は類型化された。「成長型」の特徴としては、「行政の補助・協働事業による活動の活発化」「活動の増加と研修の充実」「法人格化による組織基盤の充実」があげられる。「維持型」の特徴は「イベント開催による研修の充実」「活動のマンネリ化」「外部のスポーツ団体との連携の希薄化」、「成熟衰退型」の特徴は「委託事業の廃止に伴う、財政基盤の弱体化」「会員の高齢化・活動意欲の低下」、「消滅型」の特徴として「設立後の運営体制が不明瞭」という点があげられる。

14. 団体の代表者のスポーツおよび地域のネットワークとの交流頻度(ソーシャル・キャピタル=社会関係資本)についてたずねると、「週2日以上」連絡を取っている割合が高いのは、「友人・知人」(23.1%)、「団体の登録者」(21.4%)があげられ、団体内部とは頻繁に連絡を取っていることがわかる。一方、「年に1日以下」という疎遠な割合が高いのは、「団体所在地のスポーツ以外の地域団体関係者」(46.2%)、「団体所在地の近隣の住民」(44.0%)があげられ、団体所在地の地域との連絡を取る機会は比較的少ないことがわかった。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. スポーツボランティア関係団体の現状

##### 1-1 活動開始年

図1は、団体におけるスポーツボランティアに関連する活動を開始した年を示している。「2001年から2010年」が56.7%（17団体）、「2011年」が3.3%（1団体）であり、全体の半数以上が、2001年以降にスポーツボランティア関連の活動を開始している。

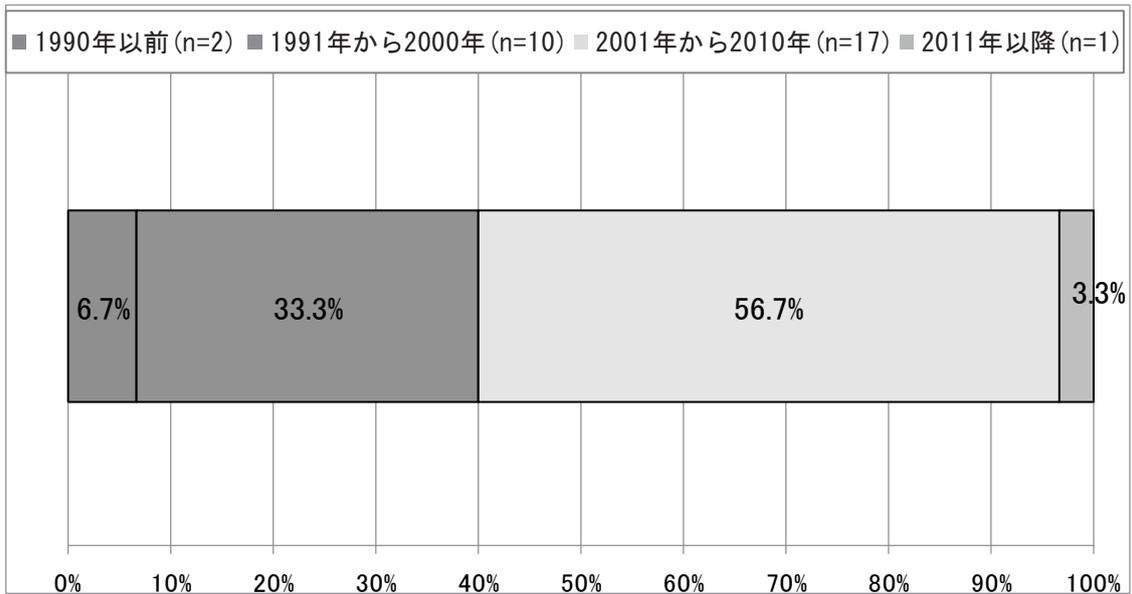


図1. スポーツボランティア関連活動の開始年 (n=30)

##### 1-2 法人格の有無・取得年

図2は、団体の法人格取得の有無を示している。法人格を取得している団体が53.1%（17団体）あり、全体の50%以上の団体が法人格を取得していた。

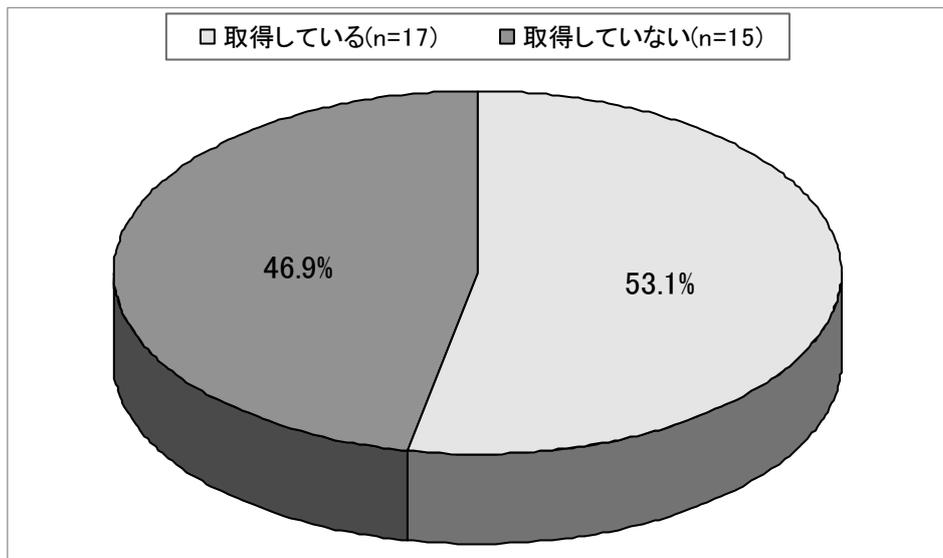


図2. 法人格取得の有無 (n=32)

図 3 は、団体の法人格取得年について示している。「1990 年以前」（43.8%，7 団体）が最も多く、次いで「2001 年から 2010 年」（31.3%，5 団体）となっていた。

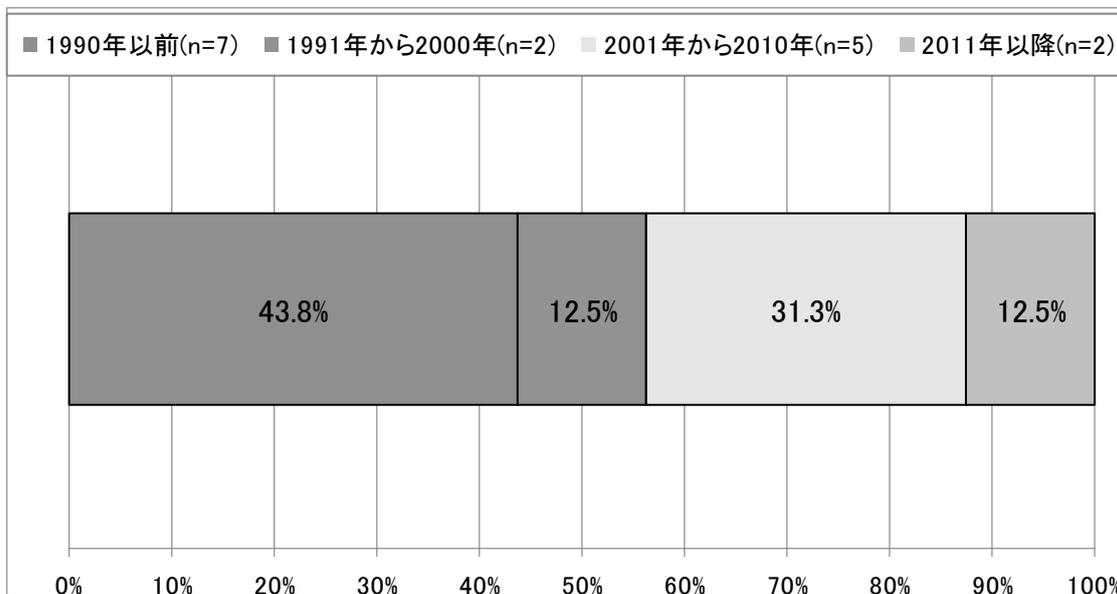


図 3. 法人格取得年 (n=16)

### 1-3 総会（理事会）の開催

図 4 は、団体の総会（理事会）の開催について示している。「定期的で開催する」と回答している団体が全体の 4 分の 3（75.0%，24 団体）となっている。一方で、「開催していない」と回答している団体も約 2 割（21.9%，7 団体）見られた。

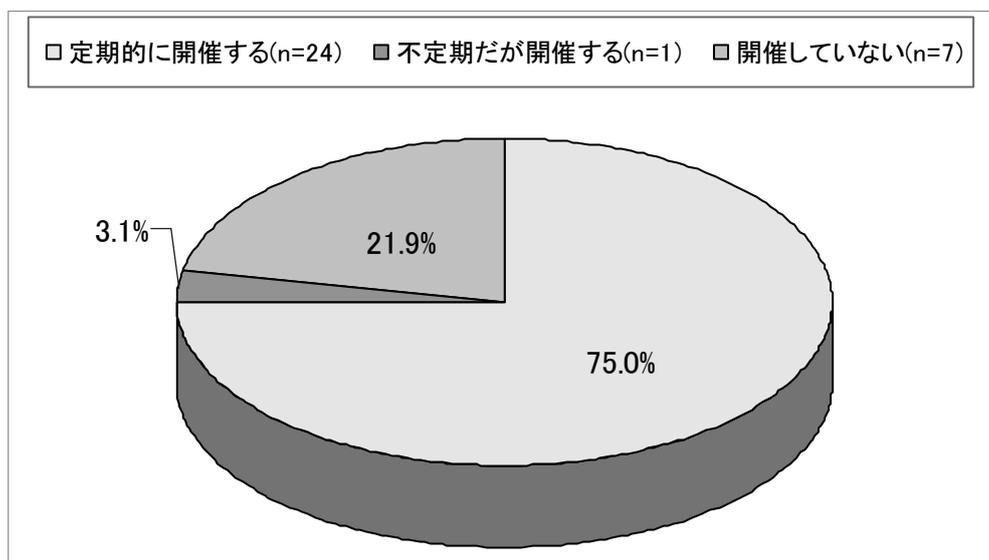


図 4. 団体の総会（理事会）の開催 (n=32)

#### 1-4 収支決算書・決算額

図5は、団体の収支決算書の有無について示している。収支決算書が「ある」と回答している団体が全体の8割を占めている。

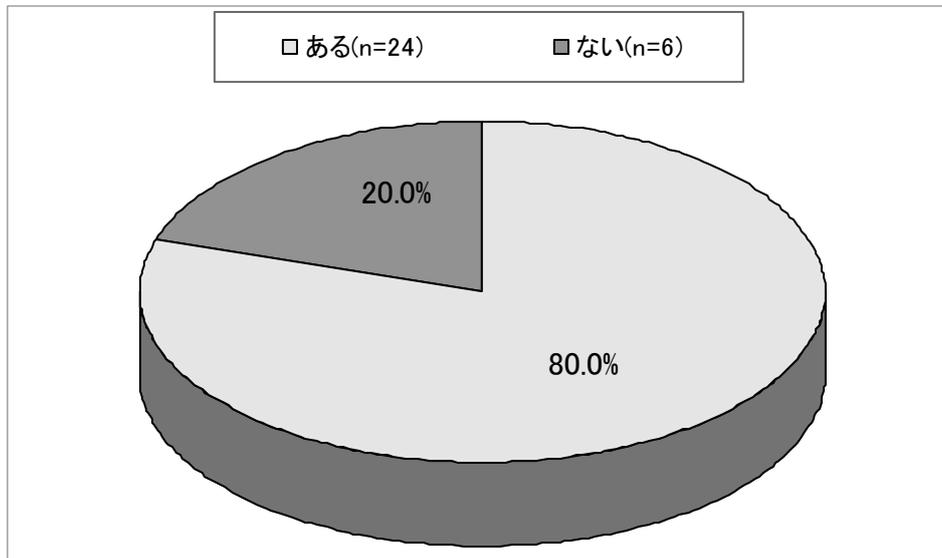


図5. 団体の収支決算書の有無 (n=30)

図6は、団体の2010年度の収支決算における収入額を示している。総額は、平均で約500万円であり、最も金額が高い収入項目は「行政からの委託金」(平均410万円)であり、次いで、「補助金・助成金」(平均277万円)、「事業収入」(平均206万円)となっていた。

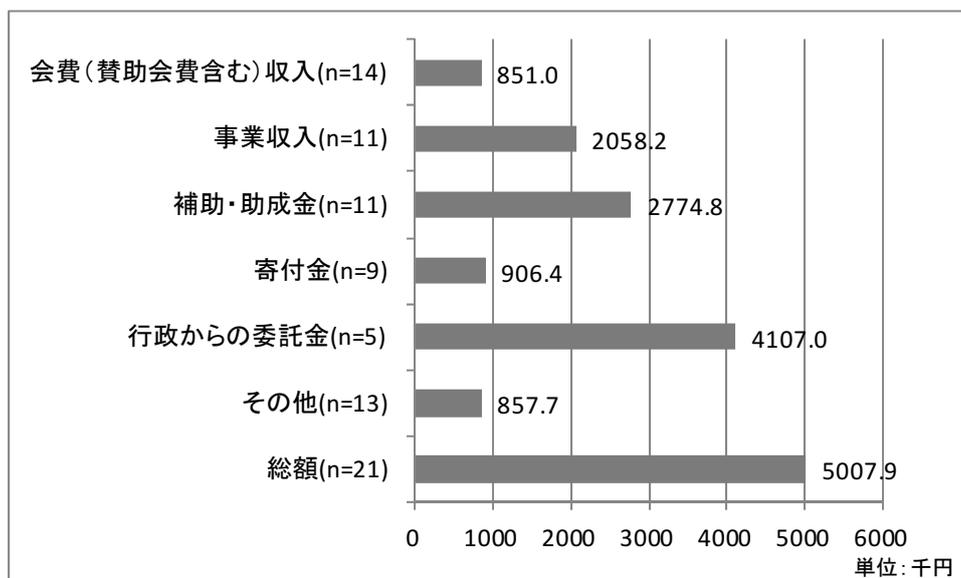


図6. 収支決算額 (収入)

図 7 は、団体の 2010 年度の収支決算における支出額を示している。総額は、平均で約 502 万円であり、最も金額が高い支出項目は「事業費」（平均 376 万円）、次いで「人件費」（平均 236 万円）、「管理費」（平均 210 万円）となっていた。

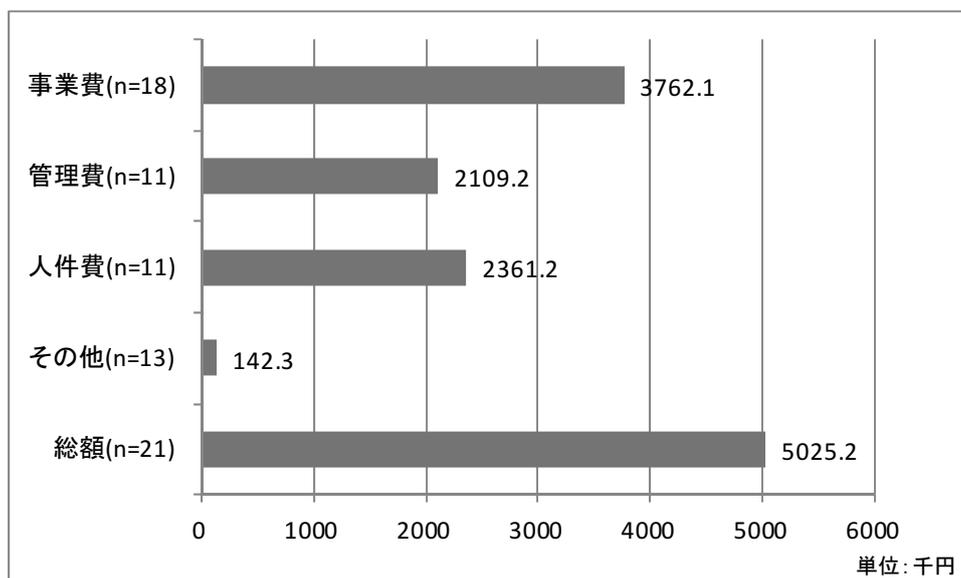


図 7. 収支決算額（支出）

### 1-5 ボランティアの活動状況

図 8 は、団体におけるボランティア登録者数を示している。「1 人から 100 人」（40.5%，13 団体）が最も多く、次いで「101 人から 500 人」（31.3%，10 団体）となっている。「100 人以下」の中小型団体と「100 人以上」の大型団体がほぼ半々である。全体の平均では 946 人（32 団体）であった。登録者の男女比の平均は、男：女＝49.2：50.8（32 団体）であり、男女はほぼ半数ずつであった。

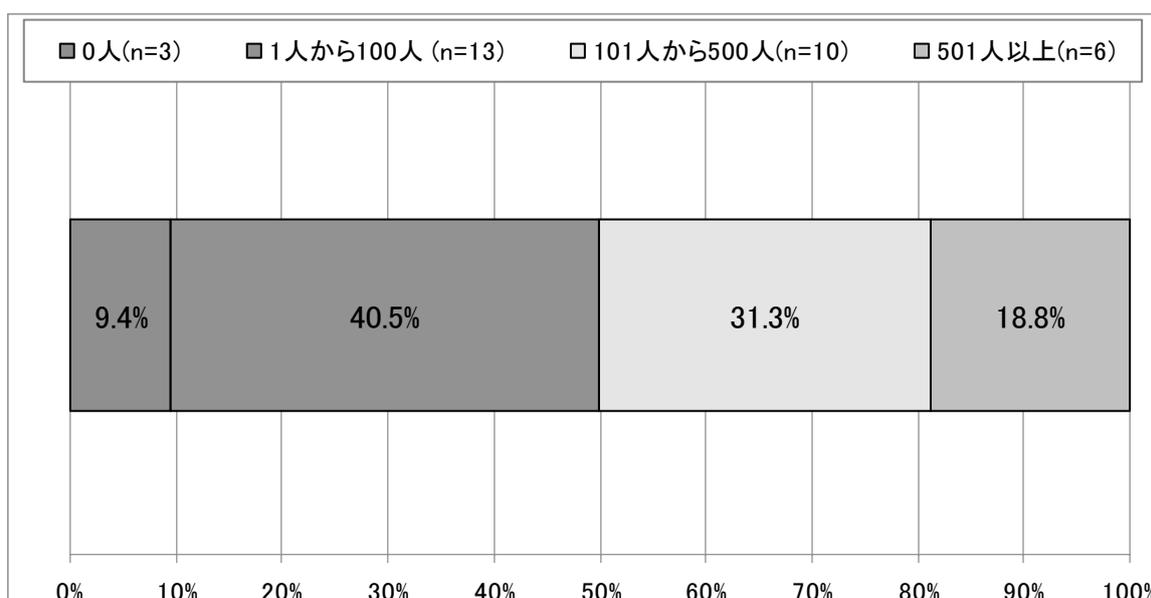


図 8. ボランティア登録者数（n=32）

図 9 は、団体におけるボランティア登録者の年代の特徴を示したものである。「中年層（45～64 歳）が多い」（46.7%，14 団体）が最も多く、次いで「高齢者層（65 歳以上）が多い」（23.3%，7 団体）となっており、中高齢者が登録者の中心を占めていることがわかった。

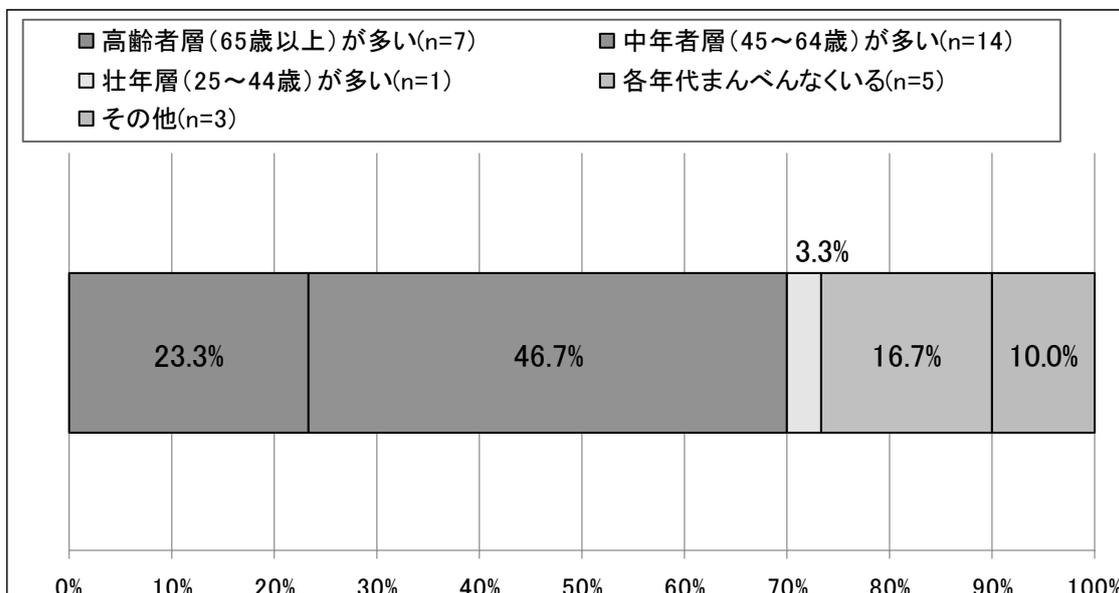


図 9. ボランティア登録者の年代の特徴 (n=30)

表 1 は、団体におけるスポーツボランティアの活動内容を示している。「イベント・大会の運営補助」（86.2%，25 団体）が最も多く、次いで、「イベント・大会の指導者・審判」（55.2%，n=16）、「ボランティア講習会の開催」（51.7%，15 団体）、「スポーツボランティア募集情報の発信」（44.8%，13 団体）となっていた。イベント・大会に関わる活動内容が多いことがわかった。

表 1. スポーツボランティアの活動内容（複数回答）(n=29)

活動内容	n	%
イベント・大会の運営補助	25	86.2%
イベント・大会の指導者・審判	16	55.2%
ボランティア講習会の開催	15	51.7%
スポーツボランティア募集情報の発信	13	44.8%
クラブ等のスポーツ組織の運営補助	7	24.1%
クラブ等の指導者・審判	6	20.7%
スポーツ施設の管理補助	2	6.9%
その他	7	24.1%

図 10 は、団体の 2010 年度におけるスポーツボランティアの活動日数について示している。「11～30 日」(32.1%, 9 団体) が最も多く、次いで「1～10 日」、「31～100 日」(21.4%, 6 団体) となっている。また、全体の平均では、53.2 日 (28 団体) であった。

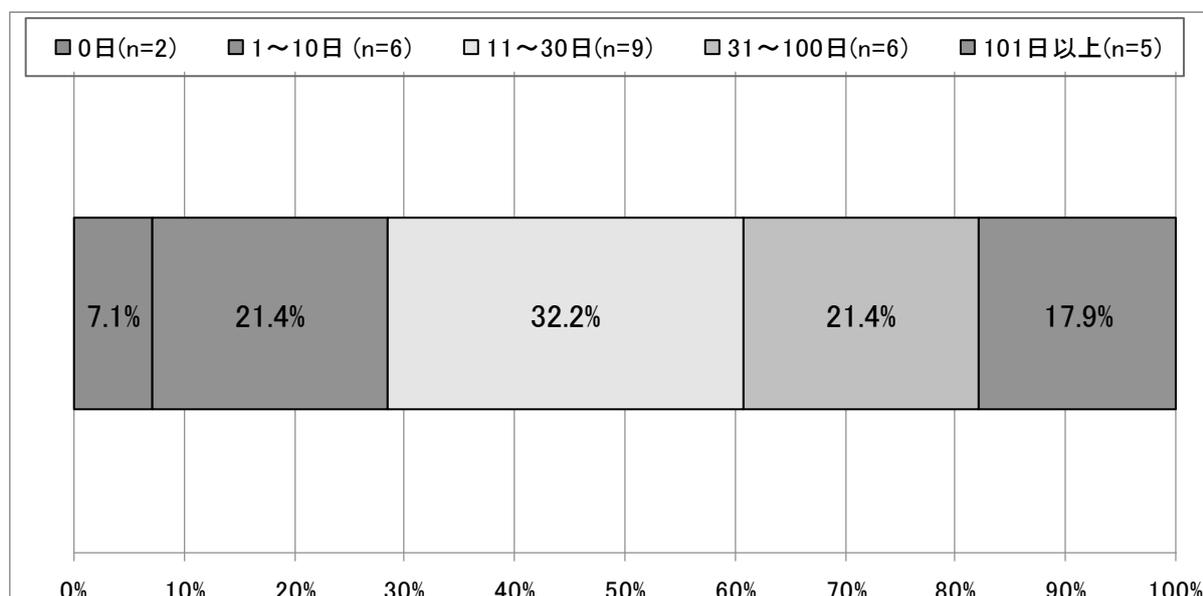


図 10. 2011 年度のスポーツボランティア活動日数 (n=28)

表 2 は、団体登録者に向けての活動内容の通知方法について示している。「郵便 (メール便含む)」(79.3%, 23 団体) が最も多く、次いで「電子メール」(62.1%, 18 団体)、「ホームページ」(58.6%, 17 団体)、「FAX」(44.8%, 13 団体)、「電話」(41.4%, 12 団体) となっていた。

表 2. 登録者に向けての活動内容の通知方法 (複数回答) (n=29)

活動内容	n	%
郵便(メール便含む)	23	79.3%
電子メール	18	62.1%
ホームページ	17	58.6%
FAX	13	44.8%
電話	12	41.4%
団体の機関紙	9	31.0%
定例集会	6	20.7%
口コミ	5	17.2%
行政の広報紙	3	10.3%
団体事務所における掲示	2	6.9%
スポーツイベント時の情報誌	1	3.4%
行政・自治会等の掲示板	1	3.4%
その他	7	24.1%

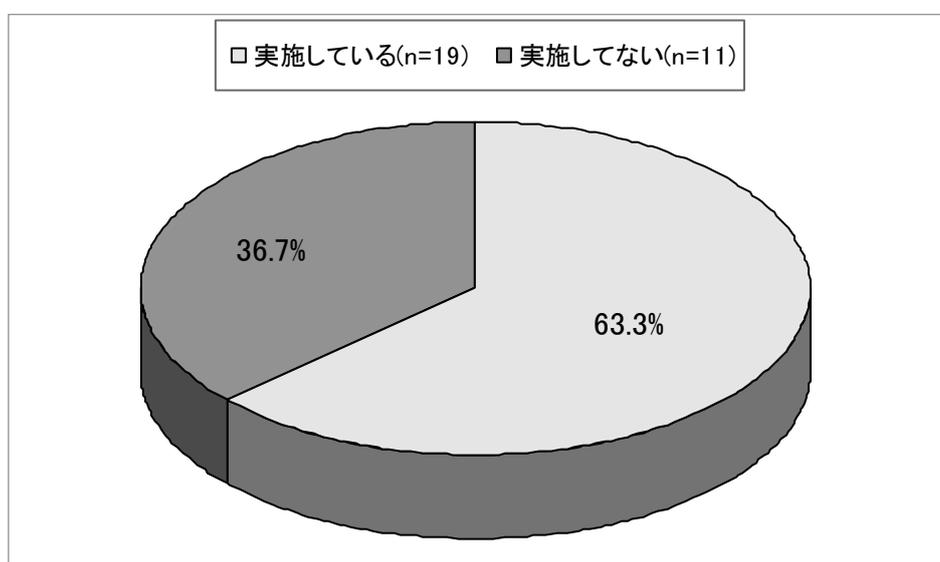
表 3 は、団体の活動に伴うインセンティブの内容を示している。「現金（交通費・食事代程度）」（48.4%，15 団体）が最も多く、次いで「弁当・食事」（41.9%，13 団体）、「スタッフウェア」（32.3%，10 団体）、「スタッフキャップ」（29.0%，9 団体）となっている。

**表 3. 活動に伴うインセンティブ（複数回答）（n=31）**

活動内容	n	%
現金(交通費・食事代程度)	15	48.4%
弁当・食事	13	41.9%
スタッフウェア	10	32.3%
スタッフキャップ	9	29.0%
慰労会	5	16.1%
金券(商品券・回数券等)	5	16.1%
スポーツ観戦チケット	2	6.5%
アスリートとの懇親会	1	3.2%
その他	2	6.5%

#### 1-6 講習会の有無・回数

図 11 は、団体における登録者向けの講習会の実施の有無について示している。「実施している」（63.3%，19 団体）が全体の 6 割強となっていた。



**図 11. 登録者向けの講習会の実施の有無（n=30）**

図 12 は、団体における登録者向けの講習会について、2010 年度中の実施回数を示したものである。「2～3 回」（31.5%，6 団体）が最も多く、次いで「1 回」と「10 回以上」が 21.1%（4 団体）となっている。1 回から 3 回までの実施回数が半数以上を占めていた。

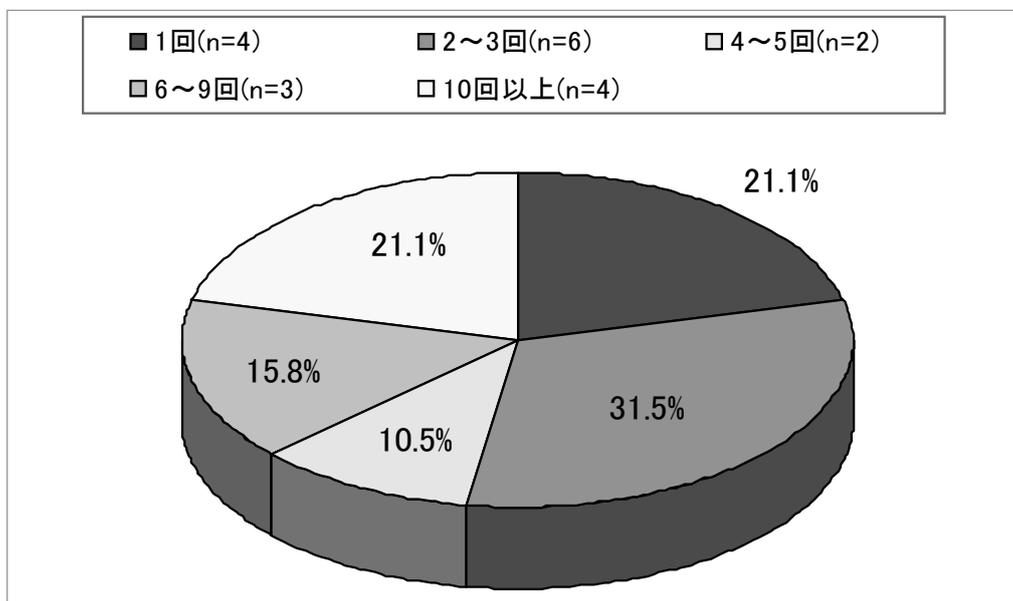


図 12. 登録者向け講習会の 2010 年度中の開催回数 (n=19)

### 1-7 ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の状況

図 13 は、スポーツボランティア団体のソーシャル・キャピタル（社会関係資本）について、スポーツのネットワークおよび地域のネットワークの交流の頻度をたずねている（p3,表 I）。団体の代表者が「週 2 日以上」連絡を取っている割合が高いのは、「友人・知人」（23.1%，6 団体）、「団体の登録者」（21.4%，6 団体）があげられ、団体内部とは頻繁な連絡を取っている。一方、「年に 1 日以下」という疎遠な割合が高いのは、「団体所在地のスポーツ以外の地域団体関係者」（46.2%，12 団体）、「団体所在地の近隣の住民」（44.0%，11 団体）があげられ、団体所在地の地域との連絡を取る機会は少ないことがわかる。

スポーツボランティア団体のソーシャル・キャピタルの特徴は、団体内の登録者（会員を含む）と頻繁に連絡を取っていることにある。この団体内のコミュニケーションの強さが、団体の活動の活発さと関連が高いことが推察される。また、週 1 回以上の頻度で、団体が所在する地域の「行政担当職員」や「スポーツ団体関係者」と連絡を取っているのが 4 割弱である。この 4 割の団体は、地域の関係団体と必要な情報交換を密にしていることから、普段のスポーツボランティア活動も活発であることが推察される。

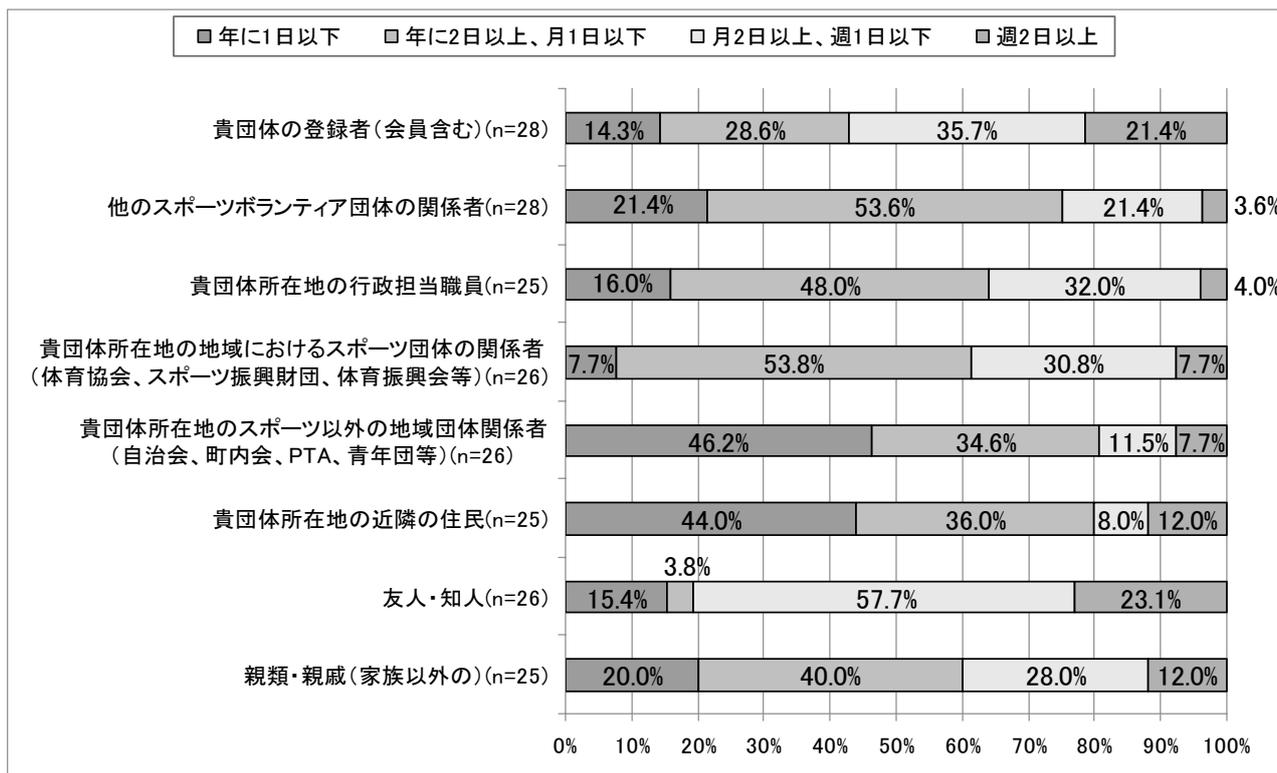


図 13. ボランティア団体のスポーツおよび地域のネットワークとの交流頻度  
ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の状況（n=28）

## 2. ライフサイクル分析による組織運営の特徴

団体における活動の活発度について、設立年から現在に至るまでをフリーハンドでの回答を求め、その結果を類型化した。

### 2-1 組織運営ライフサイクル分析の4類型

#### ①「成長型」→該当団体：15団体

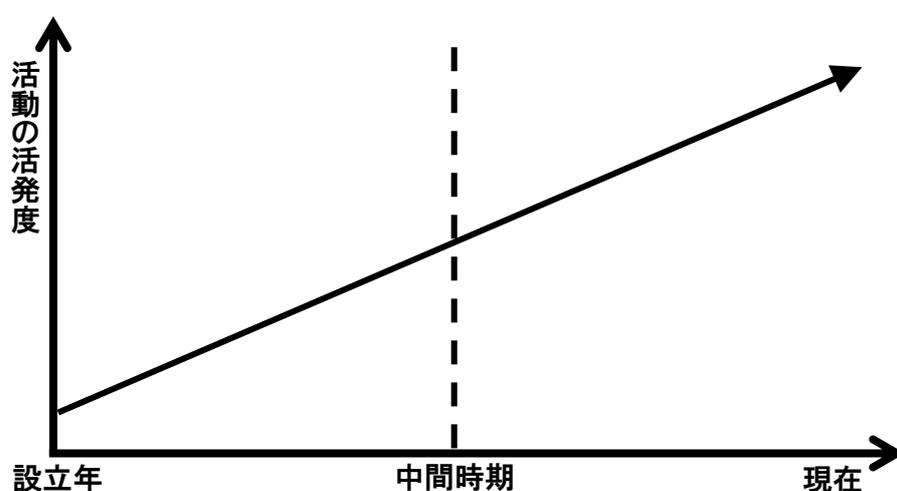


図 14. 組織運営ライフサイクル分析（「成長型」モデル）

#### ○活発化要因

- ・行政からの補助事業、協働事業による活動の活発化
- ・活動に関わるイベントの増加、それに伴うボランティア研修の充実
- ・団体の法人格取得による組織基盤の充実

#### 【代表モデル：ABC 団体】

1998年に活動を開始し、2000年にNPO法人格を取得。設立当初の登録者数は10人であったが、2006年から行政との協働事業をスタートしたことにより、安定した活動の場を得られた。現在では、若い世代の登録者が増え、60人の登録者で順調に活動が継続している。

②「維持型」→該当団体：7団体

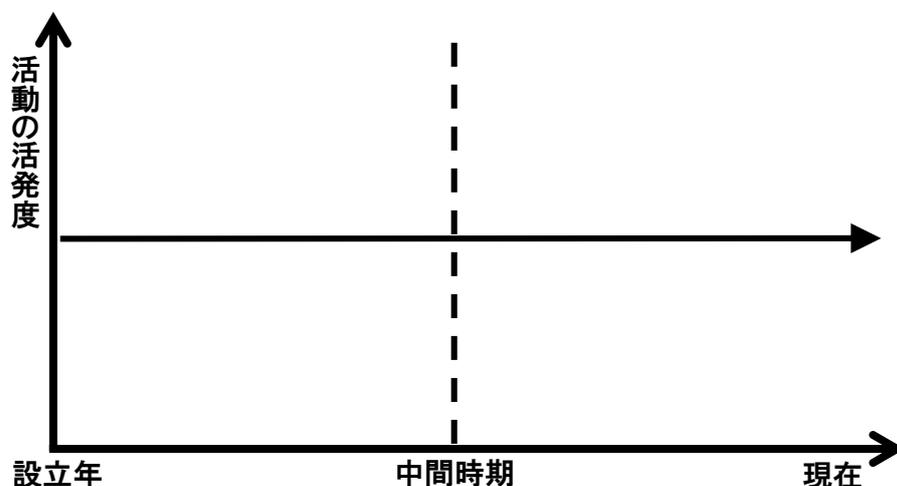


図 15. 組織運営ライフサイクル分析（「維持型」モデル）

○活発化要因

- ・ イベント開催に伴うボランティア研修の充実
- ・ 活動領域の拡大

●衰退化要因

- ・ 活動のマンネリ化
- ・ 外部のスポーツ団体との連携の希薄化

【代表モデル：DEF 団体】

1993年に設立され、主に障害者スポーツのイベント・大会に関わる活動を行っており、設立当時、登録者は30人であった。その後、障害者スポーツセンターや障害者スポーツ協会との連携が十分に取れない時期があり、活動に若干の衰退があったが、現在は100人の登録者があり、年間に137日の活動日があるなど安定した活動を継続している。

③「成熟衰退型」→該当団体：5団体

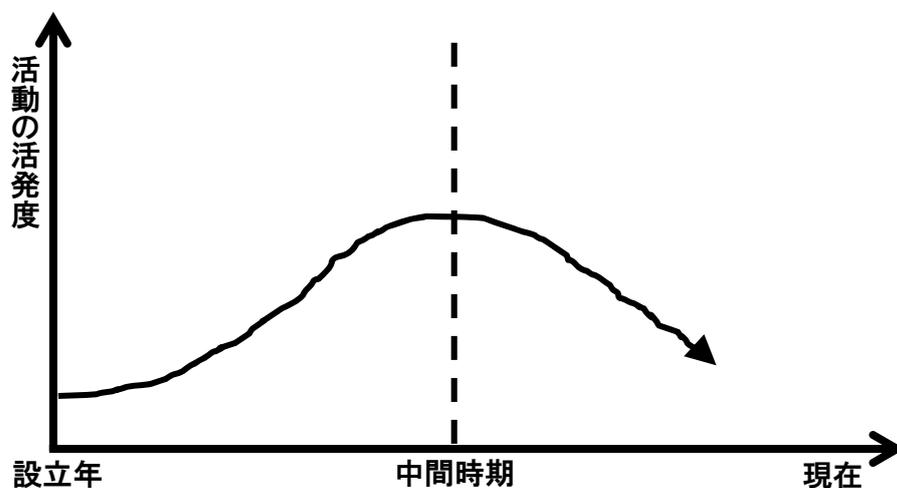


図 16. 組織運営ライフサイクル分析（「成熟衰退型」モデル）

● 衰退化要因

- ・ 委託事業の廃止に伴う、財政基盤の弱体化
- ・ 会員の高齢化・活動意欲の低下

【代表モデル：GHI 団体】

2001年に設立され、行政からの委託事業によりボランティア養成が順調に進んでいた。ピーク時には1,160人もの登録があったものの、行政の財政的な理由により委託事業が廃止され、登録者数も頭打ちとなった。活動メンバーの固定化もあったことから、2011年に登録更新の意思確認を行い、登録者が大幅に減少（66人）した。

④「消滅型」→該当団体：2団体

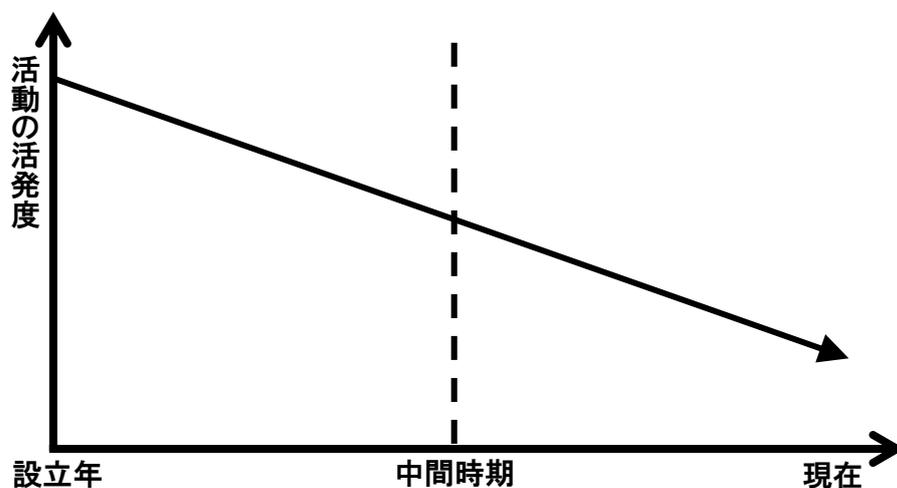


図 17. 組織運営ライフサイクル分析（「消滅型」モデル）

● 衰退化要因

- ・ 設立後の運営体制が不明瞭

【代表モデル：JKL 団体】

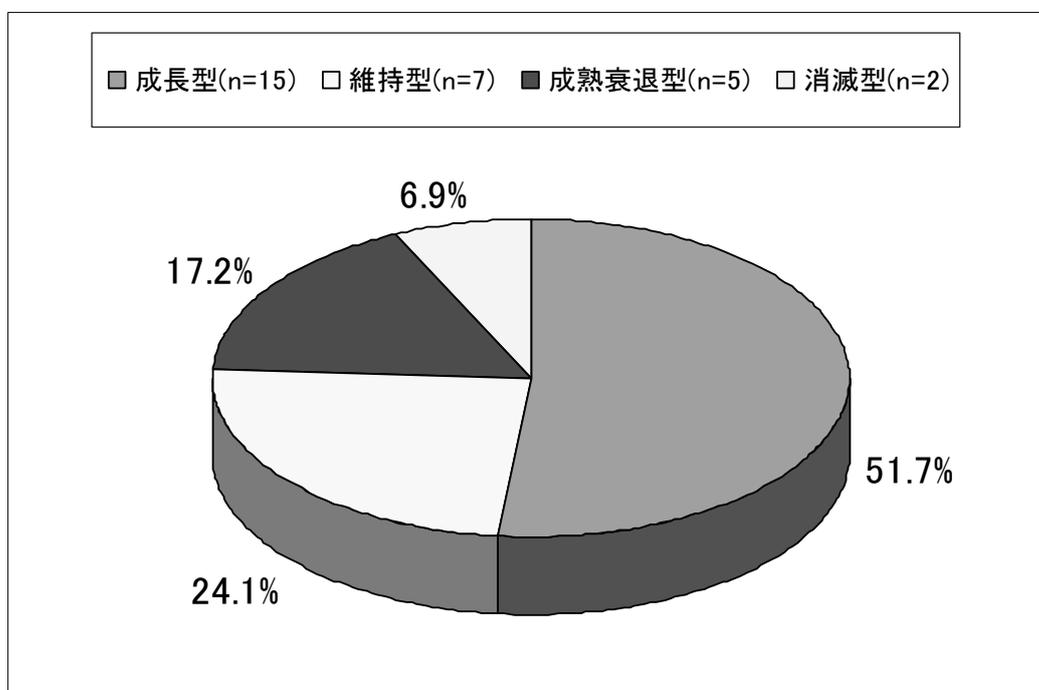
2001年に全国規模のスポーツイベントの開催を機に、ボランティアデータベースが立ち上げられ、設置当時は885人のボランティアが登録されていた。しかし、イベント後にデータベースを管理するセンターの運営体制が定まらず、現在は登録者0人となって活動停止状態にある。

以上の4つの類型化をもとに、表4にその特徴をまとめた。

**表 4. 組織運営ライフサイクル分析のタイプ別特徴のまとめ**

	活動基盤	特徴
成長型	NPO法人、公益財団法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政からの補助事業、協働事業による活動の活発化</li> <li>・活動に関わるイベントの増加、それに伴うボランティア研修の充実</li> <li>・団体の法人格取得による基盤の充実</li> </ul>
維持型	行政、行政外郭団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント開催に伴うボランティア研修の充実</li> <li>・活動領域の拡大</li> <li>・活動のマンネリ化</li> <li>・外部のスポーツ団体との連携の希薄化</li> </ul>
成熟衰退型	行政外郭団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業の廃止に伴う、財政基盤の弱体化</li> <li>・会員の高齢化・活動意欲の低下</li> </ul>
消滅型	行政、行政外郭団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立後の運営体制が不明瞭</li> </ul>

図19は、本調査の回答団体の組織運営ライフサイクル分析のタイプ別の割合を示している。「成長型」の団体が全体の約半数（51.7%、15団体）を占めており、「維持型」が4分の1（24.1%、7団体）、「成熟衰退型」が17.2%（5団体）、「消滅型」は6.9%（2団体）であった。



**図 19. スポーツボランティア関係団体の組織運営ライフサイクルの割合（タイプ別）（n=29）**

なお、図 14～17 のフリーハンドの回答を補足するために、「登録者数が最も多かった時期」「活動が最も盛んだった時期」についてたずねた。

図 18 は、団体の登録者数が最も多かった時期を示している。「現在」(60.7%, 17 団体)が全体の 6 割以上を占めていた。「その他」の回答には、設立からの年数があげられており、「10 年以上」の回答が 4 団体あった。

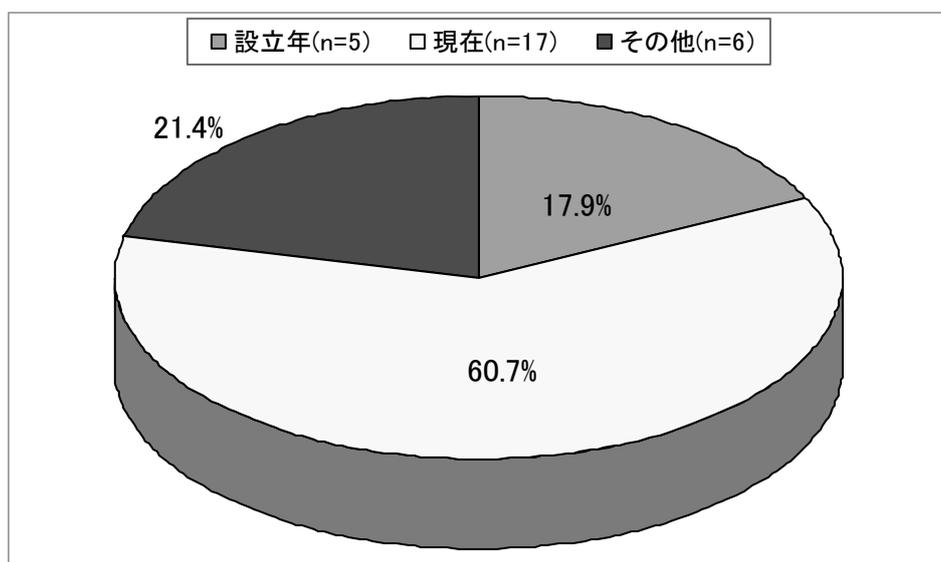


図 18. 最大登録者数時期 (n=28)

図 19 は、団体の活動が最も盛んだった時期を示している。「現在」(58.6%, 17 団体)が最も多く、全体の約 6 割を占めていた。「その他」の回答には、設立からの年数があげられており、「3 年～6 年」の範囲の回答が 3 団体あった。

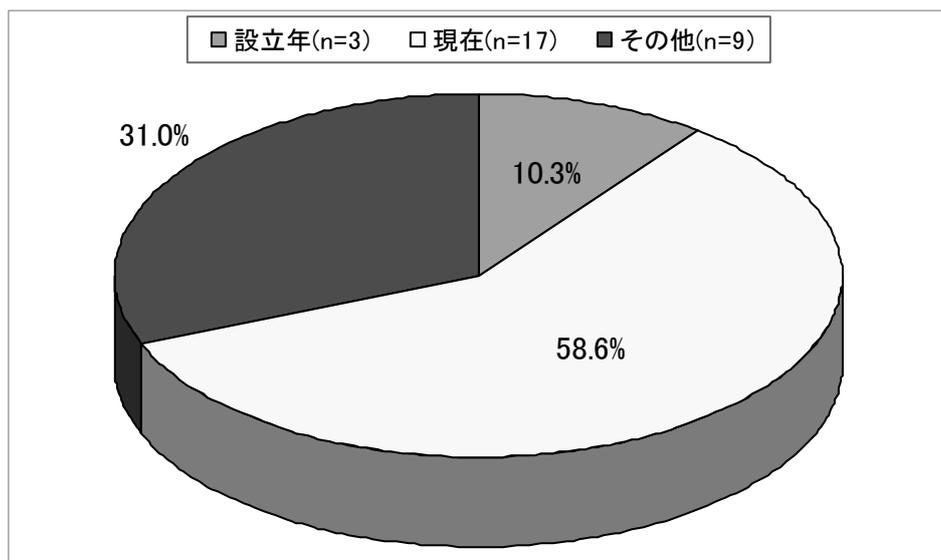


図 19. 活動最盛期時期 (n=29)

## 2-2 組織運営ライフサイクルのタイプ別にみた団体の特徴

図 20 は、団体の法人格取得の有無に関して、組織運営ライフサイクルのタイプ別に比較した結果である。「成長型」では、3分の2の団体が法人格を取得しており、「維持型」では3割以下、「成熟衰退型」では4割にとどまっている。

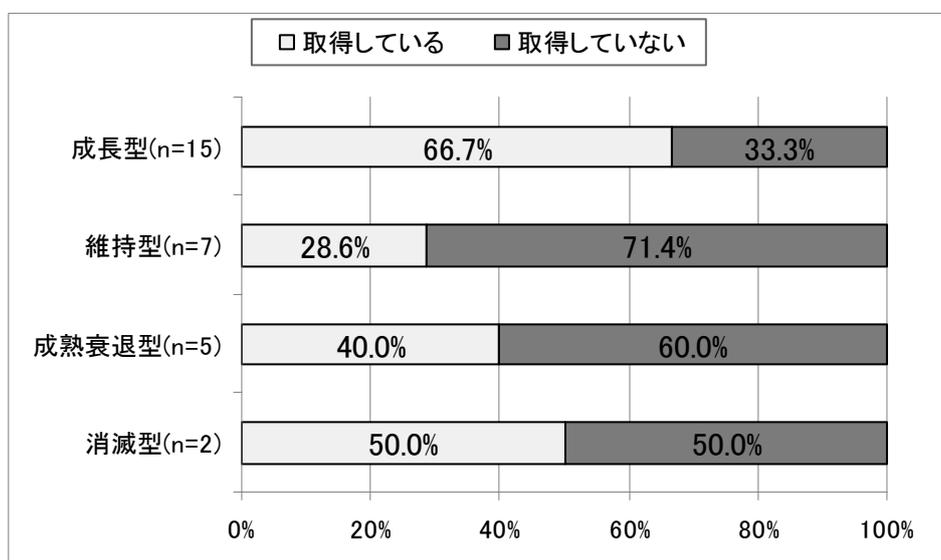


図 20. 法人格取得の有無（タイプ別）（n=29）

図 21 は、団体の総会（理事会）の開催に関して、組織運営ライフサイクルタイプ別に比較した結果である。「成長型」においては85%以上（86.7%、13 団体）が定期的に開催しており、「維持型」（71.4%、5 団体）、「成熟衰退型」（80.0%、4 団体）においても高い割合で定期的に開催されていた。

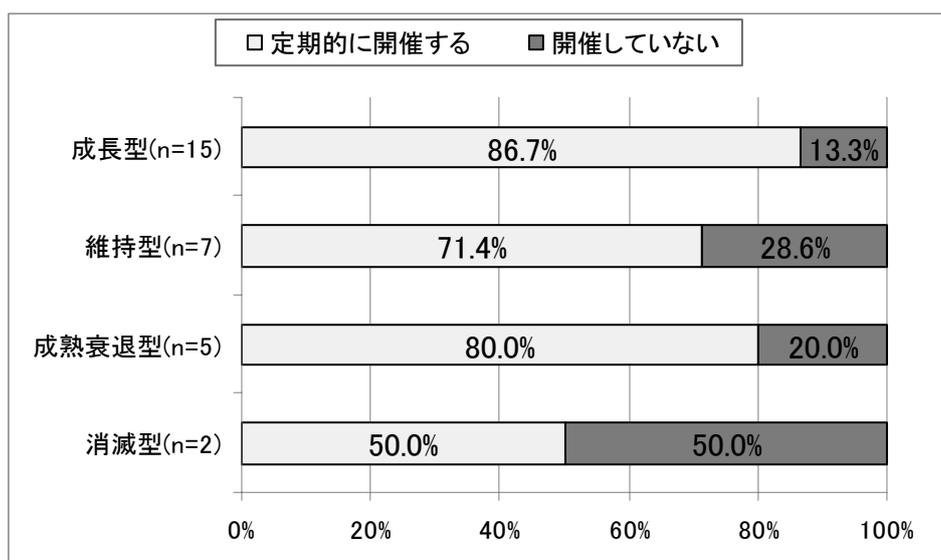


図 21. 団体の総会（理事会）の開催（タイプ別）（n=29）

図 22 は、団体の収支決算書の有無に関して、組織運営ライフサイクルタイプ別に比較した結果である。「成長型」「維持型」「成熟衰退型」のいずれも、8割以上が収支決算書は「ある」と回答している。

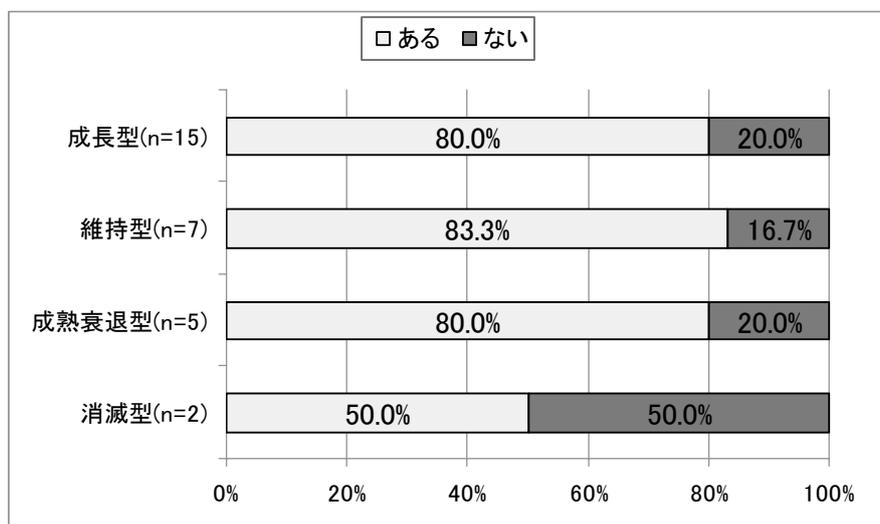


図 22. 団体の収支決算書の有無 (タイプ別) (n=29)

図 23 は、団体のボランティア登録者の年代の特徴に関して、組織運営ライフサイクルタイプ別に比較した結果である。「成長型」については、「高齢者中心〔高齢者層(65歳以上)が多い〕」が20%(3団体)と少なく「中年者中心〔中年者層(45~64歳)が多い〕」(46.8%)と「多世代型〔各年代まんべんなくいる〕」(20.0%)が多い。「維持型」は、「高齢者中心」と「中年者中心」「多世代型」がそれぞれ3割弱を占めている。「成熟衰退型」は、「中年者中心」が6割、「高齢者中心」が4割である。「消滅型」は、1団体で「中年者中心」であった。

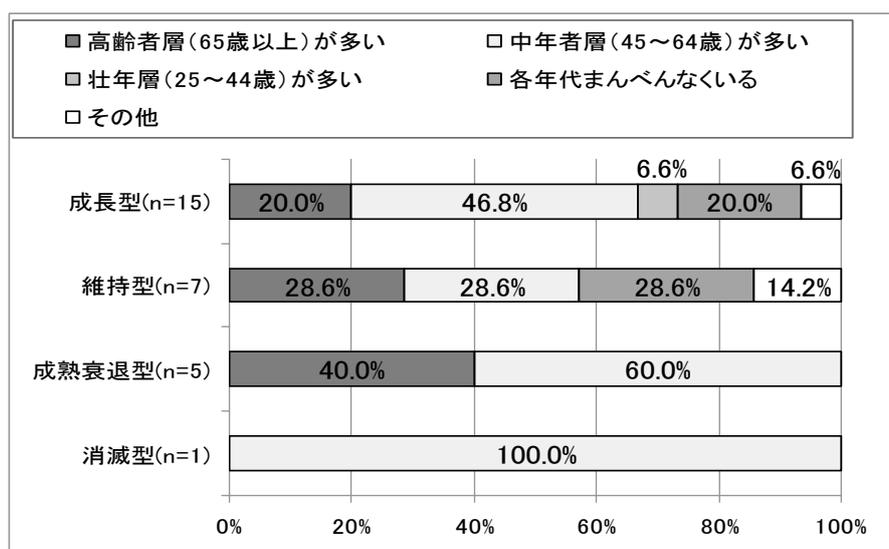


図 23. ボランティア登録者の年代の特徴 (タイプ別) (n=28)

図 24 は、団体における登録者向けの講習会実施の有無について、組織運営ライフサイクルタイプ別に比較した結果である。「成長型」については、8割が講習会を実施しており、講習会の開催が成長の鍵であると推察される。

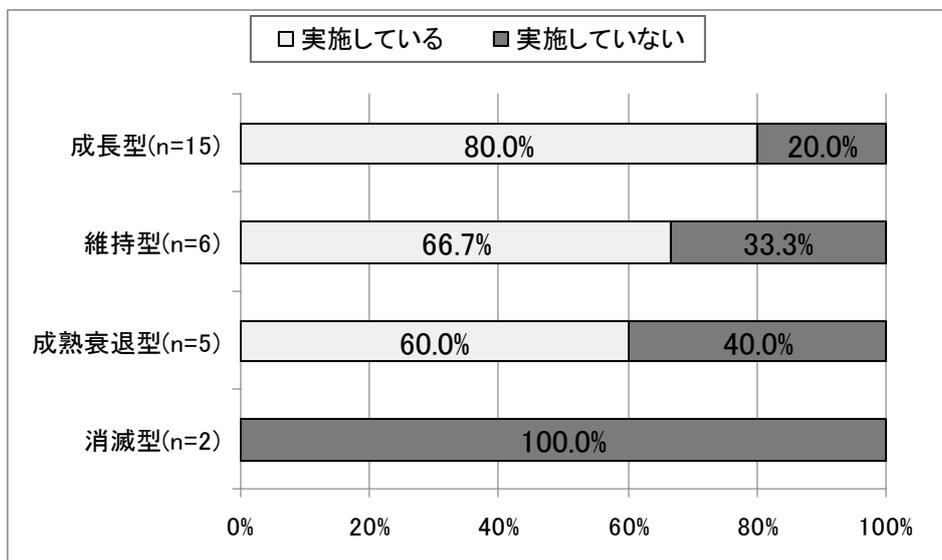


図 24. 登録者向けの講習会実施の有無（タイプ別）（n=28）

図 25 は、団体のソーシャル・キャピタル（社会関係資本）について、スポーツのネットワークおよび地域のネットワークの交流頻度（p3,表 I）を、組織運営ライフサイクルタイプ別に比較した結果である。なお、「消滅型」については有効なサンプルが n=1 となっており、「成長型」「維持型」「成熟衰退型」の 3 タイプで比較を行っている。

タイプ別で特徴的な傾向が見られた項目は、「行政担当職員」「団体所在地のスポーツ以外の地域団体関係者」「団体所在地の近隣の住民」である。「行政担当職員」との交流頻度に関しては、「成長型」と「維持型」について 4 割以上が「月 2 日以上」という交流頻度があり、団体の活動に関して行政とのコミュニケーションが図られていることが推察される。「団体所在地のスポーツ以外の地域団体関係者」と「団体所在地の近隣の住民」の交流頻度に関しては、いずれも「成長型」の 3 分の 1 以上が「月 2 日以上」の交流頻度があり、活動を活発化していく上で、地域団体、および近隣の住民との関係性を築いている様子がうかがえる。

一方、「団体の登録者」「他のスポーツボランティア団体の関係者」「団体所在地の地域におけるスポーツ団体の関係者」については、タイプ別での特徴的な傾向が見られなかった。特に「他のスポーツボランティア団体の関係者」、「団体所在地の地域におけるスポーツ団体の関係者」との交流頻度は、いずれのタイプも「月 2 日以上」が 4 割以下となっており、今後、スポーツボランティア活動の活性化をより進めていく上で、スポーツボランティア団体と地域スポーツ団体、スポーツボランティア団体同士のコミュニケーションの機会を設け、相互の連携を深めていく必要があると考えられる。

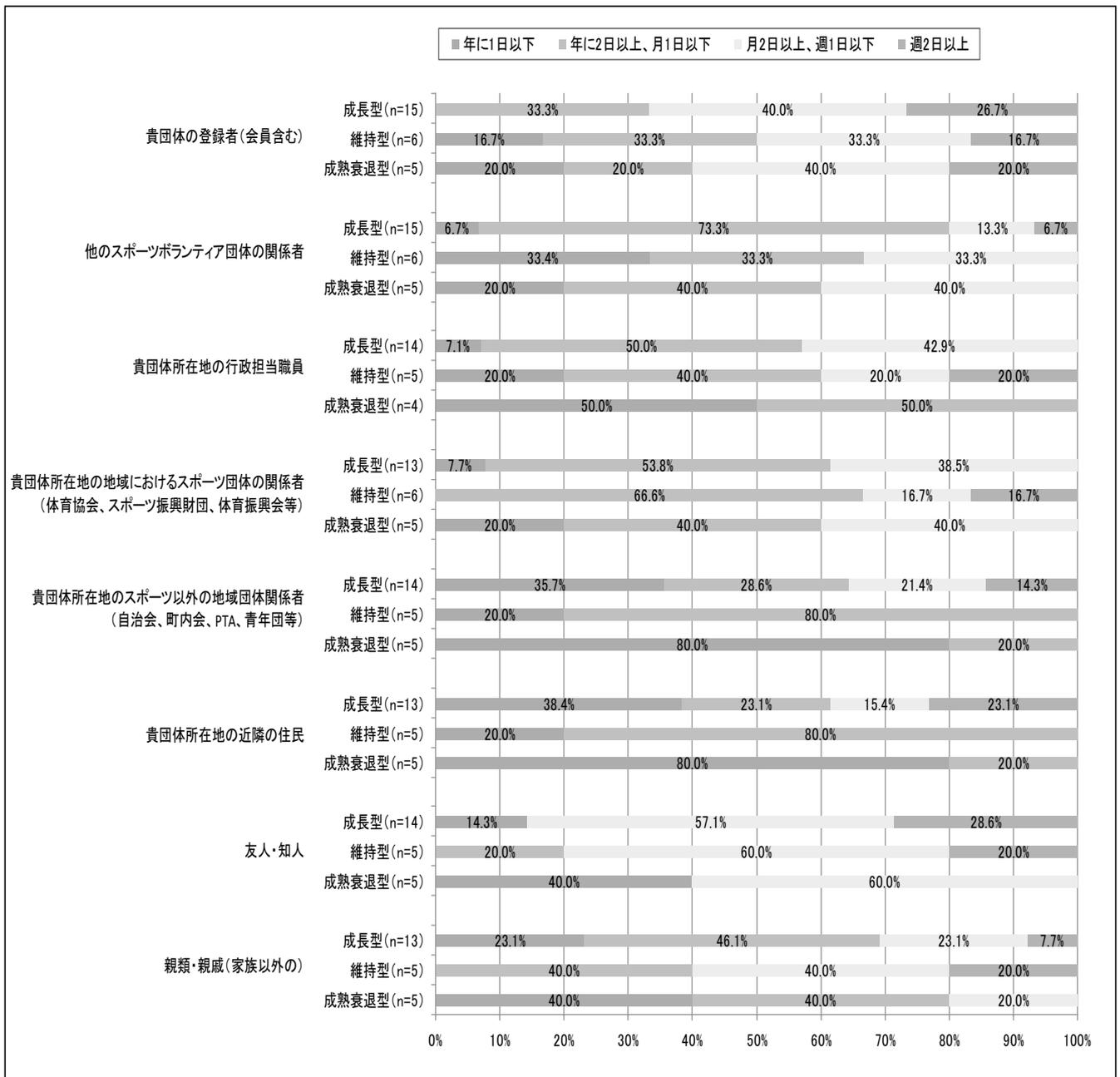


図 25. ボランティア団体のタイプ別にみた、スポーツおよび地域のネットワークとの交流頻度  
ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の状況

### 3. ケーススタディ

回答が得られた団体の中から、代表的な5団体に対してヒアリング調査を実施した。

#### 3-1 財団法人さっぽろ健康スポーツ財団

所在地:北海道札幌市	設立年:1984年	組織運営ライフサイクル:「成長型」
ボランティア登録者数:165人(2012年3月末現在)		

##### 1. 設立経緯・スポーツボランティア関連活動開始の背景

財団法人さっぽろ健康スポーツ財団は、1984年に札幌市内のスポーツ施設の管理運営を担う「財団法人札幌市スポーツ振興事業団」として設立され、2007年に別団体と統合して現在の財団となった。スポーツボランティア関連の活動を開始した背景として、「札幌市スポーツ振興計画」(2003)のスポーツ振興の基本施策において、ボランティアの活動促進が掲げられたことが契機となっている。現在、財団内では事業課企画係が管轄しており、①ボランティア研修会の開催、②登録ボランティアによるイベント・大会の運営補助、③スポーツボランティア募集情報の発信を行っている。

##### 2. 活動内容

###### 1) ボランティア研修会の開催

2009年度に財団法人笹川スポーツ財団の「SSFスポーツエイド」により、「スポーツボランティア・リーダー養成研修会」を開催し、60人が認定された。2010年8月開催時には、札幌マラソン大会のボランティア参加者を対象に、2010年11月開催時には、コンサドーレ札幌・北海道日本ハムファイターズの試合運営ボランティアを対象に研修会を開催し、2011年度までに合計165人が認定された(表5)。研修はマラソン大会をメインにした内容(心配蘇生・AED実技、給水業務等)を中心に企画されている。認定されたボランティアリーダーの中には、各ボランティアの現場において、中核として活躍しているボランティアも存在している。これらの研修会により、財団とボランティア・他団体との結びつきが生まれ、スポーツボランティアのネットワークが確立した。

表5. ボランティア研修会一覧

	開催日	名称	内容	認定人数
共催	2009年6月14日	スポーツボランティア・リーダー養成研修会 (財団法人 笹川スポーツ財団 主催)	○講義:役割、心得、知識(アイスブレイク) ●実習:スポーツイベントを題材とした実習	60
共催	2009年9月26日	スポーツボランティア・リーダースキルアップ研修 (財団法人 笹川スポーツ財団 主催)	○報告:東京マラソン事例発表、 北海道マラソン大会報告 ●実習:スポーツの現場における救急救命 (心肺蘇生・AED実技)	—
主催	2010年8月8日	スポーツボランティア・リーダー養成研修会	○講義:役割、心得、知識(アイスブレイク) ●実習:スポーツイベントを題材とした実習	50
主催	2010年11月28日	スポーツボランティア・リーダー養成研修会	○講義:役割、心得、知識(アイスブレイク) ●実習:スポーツイベントを題材とした実習	55
協力	2011年7月5日	ボランティア講座 (札幌市ボランティア研修センター主催)	○講義:札幌マラソンにおけるボランティア活動 ●実習:マラソン大会における給水業務	—
主催	2011年11月19日	スポーツボランティア・リーダースキルアップ研修	○講義:札幌市の冬季スポーツ振興の施策、 スポーツ大会における救護 ○報告:雪まつりでのボランティア活動 ●実習:白杖体験 ほか	—

## 2) 登録ボランティアによるイベント・大会の運営補助

同財団は、札幌マラソン大会と札幌国際スキーマラソン大会の主催団体で、登録ボランティアが大会の運営補助として参加している。札幌マラソンでは登録ボランティアが60人（2011年開催分）の他、公募ボランティア140人、地域スポーツ団体・学校・協賛社からのボランティアを含めた560人が大会を支えている。札幌国際スキーマラソンでは20人（2010年開催分）の登録ボランティアが大会を支えているが、冬のスポーツイベントでは、気候的な条件から安全面を考慮するため、主催者側が広くボランティアを活用するという意識が希薄であり、今後ボランティアの活動拡大に向けての課題となっている。

## 3) スポーツボランティア募集情報の発信

財団が主催団体となっているイベント・大会を中心に、ボランティア募集情報を発信しており、郵便・FAX・電子メール・ホームページといった媒体を活用している。2011年以降、外部からボランティア募集の協力依頼もあり、多様な規模・種目のイベント・大会のボランティア募集情報を発信している（表6）。

**表 6. ボランティア募集情報の発信状況（2012年4月現在）**

年度	イベント・大会名	日程
2010年度	2010さっぽろトリムウォーク&トリムラン	2010年6月13日
	第35回札幌マラソン大会	2010年10月3日
	第31回札幌国際スキーマラソン大会	2011年2月13日
2011年度	日刊スポーツ豊平川マラソン 第23回大会	2011年5月5日
	セガサミーカップゴルフトーナメント2011	2011年7月18日～24日
	第36回札幌マラソン大会	2011年10月2日
	第32回札幌国際スキーマラソン大会	2012年2月5日
	2012ISU世界ジュニアスピードスケート選手権 帯広大会	2012年3月2日～4日
	2011/2012ISUジュニアワールドカップスピードスケート	2012年3月9日～11日
2012年度	日刊札幌駅伝 第2回大会	2012年5月4日
	日刊スポーツ豊平川マラソン 第24回大会	2012年5月5日
	富良野トレイルラン2012	2012年6月17日

## 3. 今後の事業展開・課題

今後の事業展開としては、財団が指定管理業務を行っている市内のスポーツ施設が広くボランティアを受け入れる窓口となり、スポーツボランティア・リーダー養成研修会の認定者をリーダーとし、活動をより組織化することをあげている。また、ボランティアの更なる活動機会の拡大として、市内の規模の小さなスポーツイベントでのボランティア活用をPRしていくことが課題となっている。



札幌マラソン大会（給水所）



リーダー養成研修会（給水所の実習風景）

### 3-2 特定非営利活動法人 うつくしまスポーツルーターズ

所在地:福島県福島市	設立年:2005年	組織運営ライフサイクル:「維持型」
ボランティア登録者数:150人(2012年1月末現在)		

#### 1. 設立経緯・スポーツボランティア関連活動開始の背景

2004年に福島県で開催された日本スポーツマスターズ大会に登録したボランティアが、2005年に福島県の一事業として会費無料で組織化された。当時は、事務局も行政内にあったが、2007年にNPO法人を取得して事務局も行政から独立し、会費を徴収し始めたことにより登録会員が半減した。しかし、会員は減少したものの活動は安定しており、イベントボランティアの募集情報の発信、リーダー養成研修会の開催、スポーツイベントでのボランティア講習会への講師派遣などを行っている。2011年の春は東日本大震災の影響で活動がほとんどなくなったが、秋ごろからは前年並みに戻ってきた。

#### 2. 活動内容

##### 1) ボランティア研修会の開催

ルーターズでは、年に2回研修会を行っている。1回目は総会開催に合わせた研修会で誰でも参加ができ、2回目はリーダー養成を目的とした研修会である。2012年のリーダー養成研修会では25人が参加し、午前は学識者から「リーダーの心構え、ボランティアの世界的な流れや現状」を、イベントの主催者からは、ボランティアの存在・重要性について講習を行った。午後は、「リーダーのあるべき姿」について、参加者全員によるワークショップが行われた。なお、ルーターズでは、リーダー研修会は実施してもリーダーの認定は行っていない。会員規模が150人とそれほど多くないため、あえて立場を固定しないように配慮していた。

##### 2) 登録ボランティアによるイベント・大会の運営補助・指導・審判

設立当初は、行政関係からの依頼が多かったが、現在は競技団体や新聞社、民間企業からの依頼が増え、ウォーキングやマラソン、プロ野球、なでしこリーグなどのイベントで活動している(表7)。2011年度は震災の影響で活動中止を余儀なくされたが、2010年度は年間55件の依頼に対し約486人が参加していた。イベントの依頼元には活動の報告を義務付けており、毎回の報告が活動の質を上げるための材料として大いに役立っている。

表7. 2012年度ボランティア活動予定(一部抜粋)

No	イベント・大会名	開催	募集人数	依頼元
1	ふくしま再発見まちなかウォーク	4月	15	福島民友新聞社
2	第4回 会津東山温泉新緑マラソン	5月	15	走ろう会/ルーターズ共催
3	福島県障がい者総合体育大会	5月	20	福島県障がい者スポーツ協会
4	うつくしまスポーツキッズ発掘事業	5-6月	40	福島県体育協会
5	2012カヌー・ジャパン・全日本あぶくまカップ	5月	12	福島県カヌー協会
6	プロ野球 東北楽天 vs 千葉ロッテ	6月	25	テレビユー福島

### 3) スポーツボランティア募集情報の発信

ボランティア募集情報の発信には、郵便・電話・FAX・電子メール・ホームページ・団体の機関誌・行政の広報誌といった多様な媒体を活用している。また、ボランティアがスケジュールを管理しやすいようにと、チェック欄をもうけた「ボランティア募集イベントカレンダー」も作成・配布している。

### 4) ボランティア講習会等への講師派遣

年間に2~3回、他の組織からの講演依頼があり応じている。「いわきサンシャインマラソンボランティア講習会」といった県内イベントを対象としたものもあれば、「秋田市スポーツボランティア講習会」「日本スポーツボランティア学会」など、活動は多岐にわたる。

## 3. 運営上の工夫

- ルーターズでは、登録した会員（年会費：運営会員1万円、活動会員・賛助会員2千円）には、会員証とユニフォーム（水色の帽子とジャンパー）を提供している。ユニフォームは活動中に目立つこともあり、会員のアイデンティティを高めるとともに、他からの認知度を上げる効果もある。
- 「スポーツボランティア・ハンドブック」を作成し、活動の流れや心構え、主な活動場所の情報等をわかりやすくまとめている。
- 特典として、アスリートとの懇親会やスポーツ観戦チケットの提供なども行っている。
- 毎年数名ずつ、活動表彰も行っている。2011年度は「活動参加No.1」として、男女の部、最年長活動賞、新人賞として、6人のボランティアに記念品を贈呈した。
- 事務所の賃貸料（月4万円）を抑えるために、県の水泳連盟と同居して、半額負担で節約をしている。
- 162万円の収入のうち、県のスポーツ振興基金から100万円、会費収入が56万6千円、共催事業による委託収入が5万4千円となっており、現在、収入確保のためにも「共催事業」を増やす努力をしている（表7参照）。共催事業は、企画段階から関わることができ、よりボランティア活動を円滑にすることができる。一方で、イベント主催者のルーターズの活動に対する信頼の高さの表れともいえる。



## 4. 今後の事業展開・課題

会員の高齢化と世代交代、会員増が課題といえる。なかなか会員増にはならないが、少しずつ世代交代はできてきている。組織の運営会員である理事等が勧誘してくる人材の質が高く、全体的に会員の質が高まってきている。共催事業を増やし、財政的に安定した運営を図るのも今後の課題である。



県の水泳連盟と同居する事務所

### 3-3 埼玉県スポーツボランティア

所在地:埼玉県さいたま市	活動開始年:2007年	組織運営ライフサイクル:「成長型」
ボランティア登録者数:5,346人(2012年1月末現在)		

#### 1. 設立経緯・スポーツボランティア関連活動開始の背景

2004年の第59回国民体育大会(彩の国まごころ国体)時に集まったボランティア800人のうち、本人承諾の得られた465人がスポーツボランティアとして埼玉県スポーツリーダーバンクに登録をした。2007年にスポーツリーダーバンクから独立し、埼玉県スポーツボランティアを立ち上げた。2011年度から(財)埼玉県体育協会に運営を委託した。1999～2010年の埼玉県スポーツ振興計画(彩の国スポーツプラン2010)において、「スポーツボランティアとして5千人が登録することを目標とします」という数値目標を掲げ、現在、5,346人の会員を有し目標を達成している。活動としては、イベントボランティアの募集情報の発信のみを行っている。

#### 2. 活動内容

##### 1) スポーツボランティア募集情報の発信

埼玉県内で実施されているイベント・大会を中心に、ボランティア募集情報を発信している(表8)。県のホームページでの告知のほか、登録者へのメールニュースの配信といった、ホームページと電子メールの媒体を活用している。2009年度は20件(のべ152人)、2010年度は29件(のべ264人)、2011年度は15件でのべ186人のボランティアが活動している。

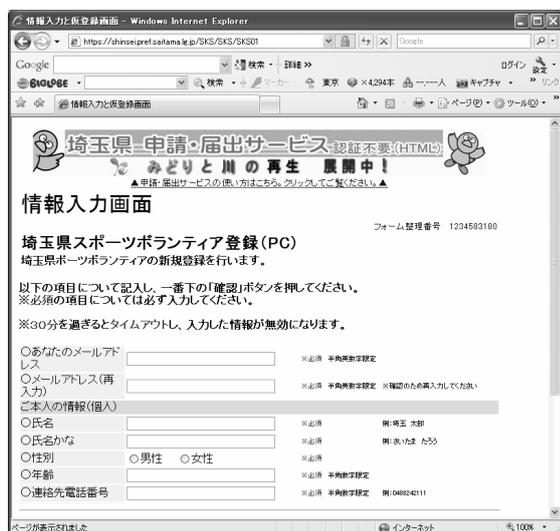
表8. ボランティア募集情報の発信状況(2011年度)

No	イベント・大会名	開催	募集人数	活動人数	依頼元
1	第21回 幸手さくらマラソン大会	4月	10	5	市体協
2	第28回 行田市鉄剣マラソン大会	4月	50	1	実行委員会
3	第24回 埼玉マスターズ陸上競技記録会	5月	20	23	競技団体
4	スポーツエアロビック2011埼玉オープン	5月	8	6	競技団体
5	11彩の国トライアスロン北川辺大会	6月	30	12	競技団体
6	第26回 埼玉マスターズ陸上競技記録会	9月	20	17	競技団体
7	全国チャレンジKIDSトライアスロン大会	9月	30	6	競技団体
8	第31回 杉戸町町民体育祭	10月	10	3	自治体
9	埼玉サイクリングフェスティバル	10月	30	29	自治体
10	第52・22回 東日本実業団対抗駅伝・女子駅伝	11月	100	47	自治体
11	第16回 加須こいのぼりマラソン大会	12月	50	8	実行委員会
12	第30回 東部地区高等学校駅伝競走大会	12月	20	15	高体連
13	第79回 埼玉県駅伝競走大会	1月	20	13	実行委員会
14	第28回 杉戸町新春マラソン大会	1月	10	1	自治体
15	さいたまシティマラソン	3月	1,000	不明	実行委員会
合計			408	186	

本事業は、2011年度から県が(財)埼玉県体育協会に約2,100万円で運営を委託している「生涯スポーツ・相談事業」のひとつとして実施しており、他に「スポーツリーダーバンクの運営」「生涯スポーツリーダー研修」「スポーツ医事相談」「スポーツ医学研修会」「運動競技者体力測定」がある。現在も活動の告知は、県のホームページ上で行っているが、依頼者や登録者との手続きは全て体育協会が行っている。

### 3. 運営上の工夫

埼玉県では、ボランティア登録の方法に工夫がなされており、県のホームページ上から登録が可能となっている。携帯電話を使ってQRコードからも容易に登録ができ、その効果もあって登録者5千人の目標が達成できた。ただ、携帯電話からの登録の場合、名前とメールアドレスしかわからず、性別や年齢の把握が出来ない点が欠点であった。登録は中学生以上であることを条件としている。



ホームページ上の登録画面



携帯電話登録用のQRコード

### 4. 今後の事業展開・課題

今後の事業展開としては、県内の市区町村の自治体から、ボランティア募集情報を収集する努力・仕組みを整え、より多くの活動機会の提供を行っていくことをあげている。また、次期作成の県のスポーツ振興計画においてもスポーツボランティアの振興について明文化される予定だが、今後は現在保有する約5千人のボランティア登録者が、実際に活動に参加する機会を提供し、且つ一人ひとりの質の向上を図っていくことが課題となっている。その方策のひとつとして、ボランティアリーダーの養成も視野にしている。2012年度の県体育協会の事業として、スポーツボランティアバンクの運営と併せて、運営委員会の開催も予定している。埼玉県スポーツボランティアの量から質への転換が期待される場所である。

### 3-4 公益財団法人 スペシャルオリンピックス日本

所在地:東京都港区	設立年:1994年	組織運営ライフサイクル:「成長型」
ボランティア登録者数:17,102人(2012年1月末現在)		

#### 1. 設立経緯・スポーツボランティア関連活動開始の背景

アメリカで始まった、知的障害のある人たちのスポーツトレーニングとその成果の発表の場となる競技会を提供する“スペシャルオリンピックス”の活動が日本にも伝わり、1994年に国際本部の認証を受けて「スペシャルオリンピックス日本」が発足した。スペシャルオリンピックス日本の事務局は東京にあり普及活動を主としており、日常の活動の実践は全国47都道府県にある地区組織が担っている。なお、この地区組織は独立した組織／団体として活動しており、事務局からの金銭的な支援はほとんどないのが特徴である。

現在、約7,400人のアスリート（競技に取り組む知的障害のある人達のこと）を約17,000人のボランティアがサポートしている。スペシャルオリンピックス日本の事務局に直接登録しているスポーツボランティアは170人ほどで、ほとんどのボランティアが各地区組織に所属して活動している。

#### 2. 活動内容

##### 1) ボランティアの種類

ボランティアには「スポーツトレーニングボランティア」「大会・イベントボランティア」「事務局ボランティア」の3種類がある（表9）。概要やボランティア数は以下のとおりである。

表9. ボランティア研修会一覧

ボランティアの種類・概要	ボランティア数
<b>①スポーツトレーニングボランティア</b>	
各地区組織で日常的に行われている活動のボランティア ◇指導するコーチ ◇一緒に活動に参加するボランティア ◇運営を支えるボランティア	◆事務局登録ボランティア:172名 ◇認定コーチ:150名 （内訳:スポーツトレーナー:50名、ローカルトレーナー:60名 ローカルトレーナー候補:40名） ◇ナショナルトレーナー:22名 ◆各地区組織登録ボランティア:13,700名
<b>②大会・イベントボランティア</b>	
4年に一度の夏季・冬季全国大会、チャリティイベント、各地区組織が主催する競技会やイベントで活動するボランティア。アスリートの誘導や競技補助、運営をサポートする。	◆全国大会:約2,500名 大会ごとに募集されるが登録制度は無い 大会ごとに名簿で管理するのみ
<b>③事務局ボランティア</b>	
事務局で、ニュースレターや資料の整理・送付など仕事をお手伝いするボランティア	◆事務局・各地区組織:若干名

##### 2) ボランティア指導者への研修会の開催

日常的に各地区組織の現場で指導等を行う「スポーツトレーニングボランティア」に対しては、コーチクリニックや認定コーチ研修会を実施している。コーチクリニックは、日

常プログラムで指導コーチとして参加する前に受講する研修会で、研修内容は①スペシャルオリンピックスの概要、②アスリート理解、③当該競技の講義と実技を行う。対象となる競技種目は現在 22 種目ある（表 10）。開催は、47 地区組織の開催要請を受けてスペシャルオリンピックス日本事務局から講師派遣が行われる。

なお、コーチクリニックを受講し、その競技を 10 時間（5 回）以上コーチとして指導した場合は、その競技の認定コーチとして資格が得られる。

**表 10. スペシャルオリンピックス対象競技種目一覧**

夏季競技:15競技	冬季競技:7競技
水泳競技、陸上競技、バドミントン、バスケットボール、ボッチャ、ボウリング、馬術、サッカー、ゴルフ、体操競技、ソフトボール、卓球、テニス、バレーボール、自転車競技	アルペンスキー、クロスカントリースキー、スノーボード、スノーシューイング、ショートトラックスピードスケート、フィギュアスケート、フロアホッケー

### 3. 運営上の工夫

全体の収入（1 億 8,400 万円）に占める補助金の割合が 20%（アテネ五輪後から、国庫補助金から 1,950 万円支給）、寄付金の割合が 64%で両方合わせて 8 割を超えている。ボランティアに関する予算は 350 万円、その内の 75.5%はスポーツ振興くじの助成金でまかっている。

ボランティアの活動に対するインセンティブ（物品や行事の特典）は、全く準備していないが、多くのボランティアに活動を支えられている。

### 4. 今後の事業展開・課題

今後の課題は、「大会・イベントボランティア」の参加者を、いかに各地区組織の日常の活動に関わるボランティアに移行するための働きかけができるかということである。現在、大会ごとのボランティア登録者の情報は、該当大会の終了とともに抹消されることとなり、ボランティア参加者の情報が蓄積されておらず、スペシャルオリンピックス日本としての、ボランティア登録制度の検討が必要な時期にきている。



**スペシャルオリンピックス日本の事務局**

### 3-5 特定非営利活動法人 成田空港ボランティア・スカイレッツ

所在地:千葉県船橋市	設立年:1998年	組織運営ライフサイクル:「成長型」
ボランティア登録者数:52人(2012年1月末現在)		

#### 1. 設立経緯・スポーツボランティア関連活動開始の背景

1998年の長野冬季オリンピックに登録した千葉県在住のボランティア登録者がスカイレッツを結成。成田空港を活動拠点とし、選手や関係者が無事に次の目的地に移動できるようにサポートをしている。2010年に法人格を取得し、世界大会などのスポーツイベントのほか、APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議などのスポーツ以外の国際会議時でも活動をしている。また最近では、イベント主催者からの依頼で羽田空港でも活動を行っている。長野冬季オリンピックを機に結成された、空港での送迎活動に特化したボランティア団体である。

#### 2. 活動内容

##### 1) 例会(勉強会)および空港見学会の開催

月に1回、毎月第4日曜日の午後に、例会という名の勉強会を実施している。2011年12月には、5大陸に住み99カ国を訪問した元外交官の中村義博氏を招いて特別講演会も開催した。また、活動拠点となっている空港の見学会も、毎年1回は空港の協力を得て実施している。空港内は意外とレイアウトや表示が頻繁に変更になっており、且つ到着ロビーは普段利用時の滞在時間が短いために認識されていない部分が多いことから、ボランティア活動をスムーズに行うために、成田空港と羽田空港(最近では羽田空港着の国際便に対応した活動依頼もあるため)で必ず開催している。

##### 2) イベント・大会の運営補助(空港での活動が中心)

スカイレッツの場合、イベント・大会の運営補助といっても、活動の場所は空港内が中心である。1997年の長野オリンピックプレ大会での選手団・役員の送迎からはじまり、2001年第6回秋田ワールドゲームズ(成田空港と東京駅での選手団送迎)、2002年日韓サッカーワールドカップ(空港利用者への案内および関係者の送迎)など、年間平均2~3件の世界大会をサポートしている(表11)。

成田空港を運営している成田国際空港株式会社からも信頼を得ており、2003年の第5回アジア冬季競技大会(青森)と2005年のスペシャルオリンピックス2005年冬季世界大会(長野)時には、入国のサポートをするため、入国審査が行われるイミグレーション(入国審査カウンター)や税関検査のサポート活動を実施した実績もある。



2005年：スペシャルオリンピックス（長野）



2003年：アジア冬季競技大会（青森）

最近では、スポーツ以外に外務省関係から APEC(アジア太平洋経済協力)首脳会議、関東の大学から留学生の受入のサポート依頼も来るようになった。スポーツイベントに関しては、競技団体からの直接の依頼と旅行代理店からの場合があるが、スカイレッツでは、1日あたり 2,500 円程度の交通費実費の負担を主催者（依頼主）にお願いしている。

表 11. 空港での活動実績（2010年～2011年）

年月	イベント・大会名	内容
2011年9月	トライアスロン世界選手権シリーズ横浜大会	選手団・関係者の出迎え・見送り
2010年11月	APEC(アジア太平洋経済協力) JAPAN 2010	インフォメーションデスク・サポート業務
2010年10月	イオンカップ世界新体操クラブ選手権大会	選手団・関係者アテンド業務
2010年9月	世界柔道選手権2010東京大会	選手団・関係者の出迎え
2010年6月	体操 JAPAN CUP 2010	選手団・関係者の出迎え

※2011年は東日本大震災の影響を受け、国内で開催予定の世界大会が中止となり活動が減少。

### 3. 運営上の工夫

スカイレッツでは、空港での活動に必要な知識や会話集等を「ボランティアガイド」としてまとめ、会員はもちろんのこと、新規会員の参画を促す資料としても有効に活用している。年間の収支予算は約 35 万円（年会費・入会金 3 割、事業収入 4 割、雑収入・寄付金等 3 割）。活動費用は依頼者負担のため、活動の増減が団体の運営にあまり影響を及ぼさないのも特徴である。



### 4. 今後の事業展開・課題

今後の事業展開としては、活動の依頼が多様になってきているが、成田空港での活動とスポーツイベントにこだわり活動を続けていきたい。そのためにも、依頼件数が増えるように、スポーツ関係者に対して、スカイレッツの存在をいかに周知するかが課題となっている。会員（現在 52 人）については、現役時代に語学力を仕事で活用していた男性の入会が増えており、今後のさらなる会員の増加が期待されている。

## 4. まとめ

これまで、調査結果に基づき、第1章「スポーツボランティア団体の現状」、第2章「ライフサイクル分析による組織運営の特徴」、第3章「ケーススタディ」を記載した。本章では、これらの結果を総合的にとらえ、今後のスポーツボランティア関係団体の更なる発展を目指し、まとめを行ってみたい。

### 4-1 スポーツボランティアとスポーツボランティア関係団体の分類

表12は、スポーツボランティアの分類を示している。「クラブ・団体ボランティア」は、地域スポーツクラブやスポーツ団体におけるボランティアを指しており、日常的で定期的な活動といえる。具体的には、地域のスポーツ少年団やママさんバレーチームなどで、監督やコーチを務める「ボランティア指導者」のことで、監督やコーチのアシスタント指導者も含まれる。また、クラブや団体におけるクラブ役員や幹事、練習において給水を担当する世話係、試合会場への運搬・運転係、会報や情報処理を担当する広報・データ処理係、そして競技団体役員は有給職である専務理事などを除いて、大部分が「運営ボランティア」と位置づけられる。総合型地域スポーツクラブの運営においては、ボランティア指導者や運営ボランティアが不可欠であり、その育成とマネジメントがクラブマネージャーにとって重要な課題といえよう。

「イベントボランティア」は、地域における市民マラソン大会や運動会、さらには国体や国際大会において、大会をささえるボランティアを指しており、非日常的で不定期的な活動といえる。イベントボランティアにおいて、専門知識や技術が必要な「専門ボランティア」は、審判員や通訳、医療救護係、データ処理係、そして大会役員などがあげられる。

「一般ボランティア」は、特別な技術や知識が不要で、誰にでも容易に関わることができる給水・給食、案内・受付、記録・掲示、運搬・運転、そして選手の滞在・訪問を受け入れるホストファミリーなどの役割がある。

「アスリート・ボランティア」は、プロスポーツ選手やアスリートによるボランティア活動である。欧米やオセアニアにおいては、アスリート・ボランティアの歴史は古く、プロスポーツ選手やトップアスリートが福祉施設やスポーツクラブを訪ねたり、スポーツイベントや地域イベントにおいてゲスト出演者として活動している。こういったアスリート・ボランティアによる社会貢献活動は市民の間に広く浸透しており、欧米・オセアニアにおけるプロスポーツ選手やトップアスリートの人気の要因になっている。わが国でも、阪神淡路大震災を契機にして、プロ野球選手やプロサッカー選手、プロゴルファー、大相撲力士、ラグビー選手などの間で同様な活動が展開されるようになり、今後、さらに地域密着を進めるためにもアスリート・ボランティアの広がりが期待される。

表 12. スポーツボランティアの種類とその役割

<b>クラブ・団体ボランティア</b> <日常的:活動の場> =クラブ・スポーツ団体	ボランティア指導者	監督・コーチ、アシスタント指導者
	運営ボランティア	クラブ役員・幹事、世話係、運搬・運転 広報・データ処理、競技団体役員等
<b>イベント・ボランティア</b> <非日常的:活躍の場> =地域スポーツ大会 国際・全国スポーツ大会	専門ボランティア	審判員、通訳、医療救護、大会役員、 情報処理等
	一般ボランティア	給水・給食、案内・受付、記録・掲示、 交通整理、運搬・運転、ホストファミリー等
<b>アスリート・ボランティア</b>	プロスポーツ選手 トップアスリート	福祉施設・スポーツクラブ訪問、 イベント参加等

(山口「スポーツ・ボランティアへの招待：新しいスポーツ文化の可能性」、世界思想社、2004、p8)

表 13 は、スポーツボランティア関係団体の分類を示している。スポーツボランティアに直接関係しているか、間接的な関わりかに分けることができ、「スポーツボランティア団体」と「スポーツボランティア関係団体」の2つのタイプがある。

「スポーツボランティア団体」は、スポーツのボランティア活動に特化した団体である。スポーツイベントをささえる団体や、Jリーグやプロスポーツを支えている団体もある。「スポーツボランティア関係団体」は、県体育協会や社会福祉法人の中に、スポーツボランティアを扱う窓口やセクションを有している団体である。前者は、「NPO法人」と「任意団体」に分類でき、後者は、「財団・社団法人」と「社会福祉法人」に分けることができる。「社会福祉法人」は、障害者のスポーツ活動を支えている団体がほとんどである。

表 13. スポーツボランティア団体とスポーツボランティア関係団体の分類

【スポーツボランティア団体】

民間非営利団体	NPO法人	スポーツボランティア団体としてNPO法人格取得
	任意団体	任意団体としてのスポーツボランティア団体

【スポーツボランティア関係団体】

財団・社団法人	県体育協会や県障害者スポーツ協会、県広域スポーツセンター等
社会福祉法人	自治体における社会福祉法人

## 4-2 組織運営ライフサイクル分析によるタイプと特徴

スポーツボランティア団体とスポーツボランティア関係団体の活動状況をライフサイクル分析で分類すると、4つのタイプが抽出できる。すなわち、「成長型」「維持型」「成熟衰退型」「消滅型」である（表14）。

「**成長型**」は、法人格を取得し、行政からの委託事業やサポートを受け、ボランティア研修も充実している。登録者の年齢幅が広く、活動に関するイベントも増加している。法人格の取得により、社会的信頼を獲得している。

「**維持型**」は、活動状況が安定しているが、他団体との連携不足から、ややマンネリ傾向がみられる団体もある。県体育協会や県障害者スポーツ協会といった行政の外郭団体が多いのが特徴である。

「**成熟衰退型**」は、行政の外郭団体が多く、会員の高齢化により、活動においてやや衰退傾向がみられる。行政からの委託事業が打ち切られ、財務基盤が弱体化している団体もみられる。

「**消滅型**」は、行政直営の組織であったり、行政の外郭団体が多数。スポーツの全国イベントを開催に設立されたが、イベントの終了と共に、運営予算や運営体制が不明瞭になり、消滅した団体が多い。

表 14. 組織運営ライフサイクル分析のタイプ別特徴のまとめ

	活動基盤	特徴
成長型	NPO法人、公益財団法人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政からの補助事業、協働事業による活動の活発化</li> <li>・活動に関わるイベントの増加、それに伴うボランティア研修の充実</li> <li>・団体の法人格取得による基盤の充実</li> </ul>
維持型	行政、行政外郭団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント開催に伴うボランティア研修の充実</li> <li>・活動領域の拡大</li> <li>・活動のマンネリ化</li> <li>・外部のスポーツ団体との連携の希薄化</li> </ul>
成熟衰退型	行政外郭団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託事業の廃止に伴う、財政基盤の弱体化</li> <li>・会員の高齢化・活動意欲の低下</li> </ul>
消滅型	行政、行政外郭団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設立後の運営体制が不明瞭</li> </ul>

### 4-3 スポーツボランティア関係団体への提案

#### 1) スポーツボランティア関係団体間や他団体との連携・協働の促進

2012年3月に文部科学省が発表した「スポーツ基本計画」のひとつの柱は、『連携・協働による好循環の創出』である。今後スポーツボランティア関係団体においても、団体間や他団体との連携・協働を促進し、さらにスポーツボランティア活動の促進が期待される。

スポーツボランティアの中でも特に「イベントボランティア」については、イベント・大会の開催のためにボランティアバンク等が設立されるなど、多くのボランティアが必要とされている。しかし、開催後には人材の活用機会が急速に減り、活動が衰退している。そこで、同じ地域内の他のスポーツイベントの開催に関わるスポーツボランティア団体間のネットワークを構築し、人材の有効活用を図ることが必要である。また、多くの人々が集うスポーツイベントにおいて、福祉・環境・国際交流等のスポーツ以外の分野の人材が活躍する場が存在する。講習会等において、スポーツボランティアを含めた様々なボランティア団体の人材交流を行うことで、お互いの活動の質の向上を促すことが考えられる。

国内においては、仙台において、Jリーグやプロ野球に関係するスポーツボランティア団体のネットワークが進んでいる。また、札幌においては、財団法人さっぽろ健康スポーツ財団が、札幌マラソンや札幌国際スキーマラソン大会との連携・協働を進め、ボランティア活動の促進要因になっている。このようにスポーツボランティア団体と他団体との連携・協働を進めることが、好循環を生む可能性を持っている。

#### 2) 「スポーツボランティア・マスター」や「優秀団体賞」を設置

前述の「スポーツ基本計画」において、スポーツボランティアの活動を推進するために、「スポーツボランティア・マスター」（仮称）の表彰制度を推奨している。自治体やスポーツ団体においては、熱心にいろいろなスポーツイベントやプログラムに個人で参画している人に対して、「スポーツボランティア・マスター」として表彰したり、活発なボランティア活動を展開している団体には「スポーツボランティア優秀団体賞」を出すことが求められる。

#### 3) 会員や登録者の活動意欲を高めるために、インセンティブを設定

ボランティアは無償の活動であるが、活動を継続するためには、『自分が関わったボランティア活動が認められている』と実感することが大切である。動機づけには2つの手法があり、「外発的動機づけ」と「内発的動機づけ」である。

「外発的動機づけ」は、賞やモノ、カネ、地位で行動意欲を高めようとする。年間で最も活動回数が多いボランティアや、ボランティアリーダーを長年務めた人に対して、感謝状などの賞を出すのも一案である。

「内発的動機づけ」は、活動そのもの楽しさや充実感を求めるもので、モノやカネは不要である。しかし、活動回数の多い人や、優秀なボランティアは、会報やニュースレターで紹介することで継続意欲を高めることができる。団体のリーダーや役員は、常に、声や態度で「ボランティアの活躍を誉めること」が重要である。

#### **4) 自治体からの事業委託や補助金・助成金、事業収入などの財源を確保**

ボランティア活動を推進していく際には、団体の会費収入だけでは充分でないことから、自治体からの事業委託や補助金・助成金、事業収入を上げることが求められる。自治体からの事業委託を受けるためには、団体の概要や活動状況などを示す文書（パンフレット等）が必要で、文書を持って自治体の担当部局を訪問することを勧める。また、民間や財団で、ボランティア活動に対して助成金を出しているところも少なくないので、補助金や助成金に関する情報の収集も重要である。

#### **5) スポーツボランティア団体は、法人格を取得**

今回の調査では、全体の5割強が法人格を取得していた。また、組織運営ライフサイクルで「成長型」と判断された団体においては、3分の2が法人格を取得していた。任意団体では、社会的信用が低く、自治体からの事業委託を受けることは難しい。また、寄付金や広告を受ける時も、任意団体では困難である。NPO法人や一般社団を認証されることは、手続きはそれほど難しくはない。まだ法人格を取得していない団体の方は都道府県の担当窓口を訪ねたり、既に法人格を取得している団体に相談をしてみることもお勧めする。

## 【付録①：団体の課題、スポーツボランティアに関する意見・要望（自由記述）】

### 「成長型」

- ・ 会員の知識・スキルアップ
- ・ 高齢化、世代交代、リーダー養成、会員増などの課題がある。
- ・ スポーツボランティアの組織化を目指しているが進んでいない。中核となる人、場所が見いだせない。
- ・ メンバー（ボランティア登録者）一人一人のスポーツに対する関心の温度差と、ボランティアと奉仕の区別がついていないこと。
- ・ 現登録者 253 人は、個々に目標を持ちスポーツボランティア活動を行っているが、団体・組織としての目標を認識して達成することとはギャップがある。
- ・ 理想的なスポーツボランティア活動へのアプローチのために、スポーツボランティアをアルバイト的に活用している団体や主催者のまとめ役の方々に、本質的なスポーツボランティアのあり方を再度認識して欲しい。日本のスポーツボランティアの質を向上させたい。
- ・ スポーツボランティア団体という言葉に戸惑いがある。ボランティアという言葉からは、無償ボランティアをイメージするが、当会では NPO として運営していて無償では永く続かないと感じているので、ほとんどが有償ボランティアで活動している。指導者においても、スポーツの発展を考える上で無償ではいけないと思っている。ボランティアということばの定義を示していただけるとありがたい。
- ・ 海外の大学から日本の大会の運営等を研修させてほしいという依頼があるが、事務所を持たない団体なので受け入れる資金もマニュアルもなく、応えてあげられない状況にあること。
- ・ 北海道では「スポーツボランティア」という考え方が近年までなかなか浸透していなかったが、「北海道日本ハムファイターズ優勝パレード」や「北海道マラソン」等の注目度の高いイベントで、その活躍が繰り返し報道され、ようやく一般に認知されつつある。今後の当会での課題としては、養成したスポーツボランティアの活動機会の拡大を目指し、主催イベントだけでなく、道内他団体への周知活動、さらにはスポーツイベント以外でのボランティアの有効な活用などがあげられる。
- ・ 現在、マラソン大会を中心に年間に 8 大会ほどのスポーツイベントをボランティア登録者に紹介している。今後、地方自治体・スポーツ団体との協働による新規スポーツイベントの開催を準備中であるが、まだまだ紹介できるイベント数が少なく、意欲ある方のニーズを満たしきれていない。他のボランティア団体との連携・情報共有をより深めていける枠組み作りを期待したい。

- ・ 当会は直接スポーツ現場には参加することが少ない団体であるが、スポーツを側面的にささえる活動もこれからは必要になると考えている。

### **「維持型」**

- ・ 組織運営基盤の強化（人・拠点・資金等）と社会的認知の向上。
- ・ 新たなスポーツボランティア人材の養成・確保。
- ・ ボランティア登録者については、養成研修会の認定書を発行しているのみである。情報発信の行い方によって参加者のモチベーションは違ってくると感じている。
- ・ 2011年度は3.11の東日本大震災で施設は壊れたため、ほとんど活動ができなかった。メンバーの中には家族を失い、家や会社をなくした人もいた。メンバー自身もケガをしたりと皆大変な1年だった。組織の継続が危ぶまれている。

### **「成熟衰退型」**

- ・ 会員への情報伝達が大変（メールを持たない人多い）である。
- ・ ホームページの活用がうまくいっていない。
- ・ 子ども達を集める手段（イベントを自主活動する場合）への反応が少ない。
- ・ 会員の中で物（金品）がでないと来ない者がいる。本来の意味を理解していない。
- ・ 自主開催のイベントで、スタッフがいない事が大きな課題である。
- ・ 新規会員の獲得。
- ・ ボランティアの質の向上。
- ・ スポーツボランティアに対する一般県民の認知度を高める必要がある。

## スポーツボランティア団体の活動に関する調査

調査実施主体：笹川スポーツ財団  
神戸大学大学院人間発達環境学研究科  
教授 山口 泰雄

本調査は、スポーツボランティア団体を対象に調査し、今後のスポーツボランティア団体の組織運営と組織基盤の強化に役立てることを目的としています。調査は統計的に処理し、個人情報等が漏れることは一切ございません。調査の趣旨をご理解の上、ご協力をお願いいたします。

団体名： \_\_\_\_\_

連絡先：TEL ( \_\_\_\_\_ ) - \_\_\_\_\_ / FAX ( \_\_\_\_\_ ) - \_\_\_\_\_

メールアドレス： \_\_\_\_\_ @ \_\_\_\_\_

回答者御氏名： \_\_\_\_\_ (役職 \_\_\_\_\_)

問1. 貴団体において、スポーツボランティアに関連する活動を開始した年をお書きください。

西暦 ( \_\_\_\_\_ ) 年

問2. 貴団体は法人格を取得されていますか？ 下記のうちあてはまるものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。

1. 取得している ⇒ 取得されたのはいつですか？西暦 ( \_\_\_\_\_ ) 年      2. 取得していない

問3. 貴団体は総会（財団法人の場合は理事会）を開催していますか？ また収支決算書はありますか？ それぞれ、下記のうちあてはまるものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。

(1) 団体の総会（理事会）： 1. 定期的で開催する    2. 不定期だが開催する    3. 開催していない  
(2) 収支決算書                    : 1. ある      2. ない

問4. 貴団体におけるスポーツボランティアの登録者（会員を含む）は、現在、合計で何人いますか？

合 計 ( \_\_\_\_\_ ) 人

問5. 貴団体におけるスポーツボランティアの登録者の男女比は、おおよそ何%くらいでしょうか？

男性 : 女性 = ( \_\_\_\_\_ ) % : ( \_\_\_\_\_ ) %

問6. 貴団体における登録者の年代の特徴で、下記のうち最も近いと思われるものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。

1. 高齢者層(65歳以上)が多い    2. 中年者層(45~64歳)が多い    3. 壮年層(25~44歳)が多い  
4. 各年代まんべんなくいる      5. その他 ( \_\_\_\_\_ )

問7. 貴団体において、登録者向けの講習等を実施していますか？また、実施している場合は、昨年度中に何回実施しましたか？

1. 実施している → 昨年度中に何回実施しましたか？（ ）回      2. 実施していない

問8. 貴団体における昨年度のスポーツボランティア関連の収支決算額について、下記の空欄に記入してください。

＜ 収 入 ＞ (単位：千円)		＜ 支 出 ＞ (単位：千円)	
会費（賛助会費含む）収入	千円	事業費	千円
事業収入	千円	管理費	千円
補助・助成金	千円	人件費	千円
寄付金	千円	その他	千円
行政からの委託金	千円	総 額	千円
その他	千円		
総 額	千円		

問9. 貴団体におけるスポーツボランティアの活動内容（派遣や紹介も含みます）として、下記のうちあてはまるものをすべて選んで、番号を○で囲んでください。あてはまるものがない場合は、「8. その他」に具体的に記入してください。

1. イベント・大会の運営補助	2. イベント・大会の指導者・審判
3. スポーツ施設の管理補助	4. スポーツボランティア募集情報の発信
5. ボランティア講習会の開催	6. クラブ等の指導者・審判
7. クラブ等のスポーツ組織の運営補助	
8. その他	（具体的に

問10. 貴団体が昨年度、実際に活動（スポーツボランティアに限る）した日数は、合計で何日でしたか？

合 計（ ）日

問11. 貴団体において、登録者に向けての活動内容の通知はどのような通知の方法や通知物を使用していますか？下記のうちあてはまるものをすべて選んで、番号を○で囲んでください。

1. 郵便（メール便含む）	2. 電話	3. F A X	4. 電子メール	5. ホームページ
6. 定例集会	7. 口コミ	8. 団体の機関紙	9. 団体事務所における掲示	
10. スポーツイベント時の情報誌	11. 行政の広報紙			
12. 行政・自治会等の掲示板	13. その他（			

問 12. 貴団体や派遣先において、登録者の活動参加を促進するための目的とし、活動に伴うインセンティブ（物品や行事の特典）がありますか？下記のうちあてはまるものをすべて選び、番号を○で囲んでください。

- |                  |               |                 |          |
|------------------|---------------|-----------------|----------|
| 1. スタッフウェア       | 2. スタッフキャップ   | 3. 弁当・食事        | 4. 慰労会   |
| 5. アスリートとの懇親会    | 6. スポーツ観戦チケット | 7. 金券（商品券、回数券等） |          |
| 8. 現金（交通費、食事代程度） | 9. その他（       |                 | 10. 特になし |

問 13. あなたが所属する団体の設立年から現在に至るまでの「活動の活発度」について、下記の図 1 と図 2 の記入例を参考にし、“図 3. あなたが所属する団体の活発度”に手書きで記してください。なお、「活動の活発度」については、活動回数や登録者数、団体の運営状態など、総合的に判断して記入してください。また、図の中の（ ）に設立年と、設立時と中間時期、現在の登録者数を記入してください。

図 1. 記入例①

（設立後、活動が活発になり、次第に停滞していった状態）

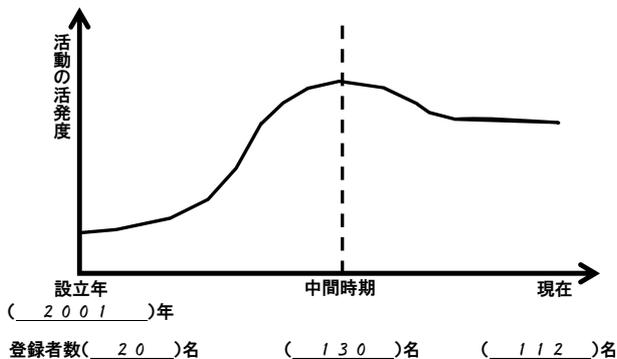


図 2. 記入例②

（設立時は活発な活動だったが、徐々に衰退していった状態）

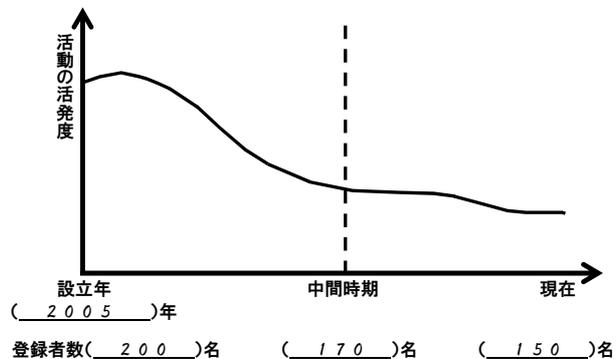
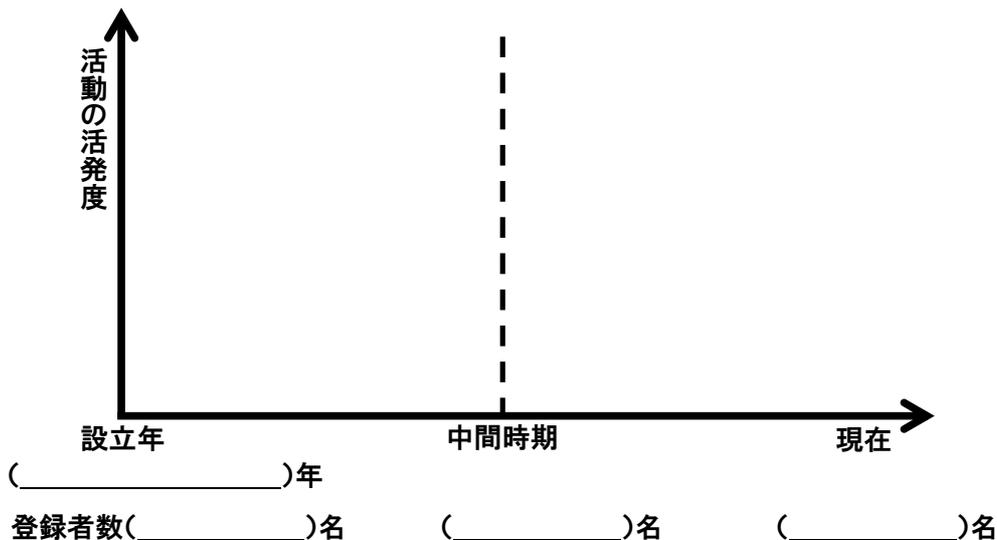


図 3. 現在までの貴団体の活発度



補問 1. “図 3. 現在までの貴団体の活発度”において、特に活発になったり衰退したりした要因があればご記入ください。

[ ]

補問2. 現在までで、貴団体の登録者数が最も多かった時期はいつですか？下記のうちあてはまるものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。

1. 設立年	2. 現在	3. 設立から ( _____ ) 年目
--------	-------	----------------------

補問3. 現在までで、貴団体の活動が最も盛んだった時期はいつですか？下記のうちあてはまるものを1つ選んで、番号を○で囲んでください。

1. 設立年	2. 現在	3. 設立から ( _____ ) 年目
--------	-------	----------------------

問14. あなたは、次の方々との程度の頻度でおつきあい（電話・メールでの連絡も含む）をされていますか？下記のすべての項目について、あてはまるものを1つ選び、○で囲んでください。

	年に1日以下	年に2日以上 月1日以下	月2日以上 週1日以下	週2日以上
1. 貴団体の登録者（会員含む）	1	2	3	4
2. 他のスポーツボランティア団体の関係者	1	2	3	4
3. 貴団体所在地の行政担当職員	1	2	3	4
4. 貴団体所在地の地域におけるスポーツ団体の関係者 （体育協会、スポーツ振興財団、体育振興会等）	1	2	3	4
5. 貴団体所在地のスポーツ以外の地域団体の関係者 （自治会、町内会、PTA、青年団等）	1	2	3	4
6. 貴団体所在地の近隣の住民	1	2	3	4
7. 友人・知人	1	2	3	4
8. 親類・親戚（家族以外の）	1	2	3	4

問15. 現在の貴団体における課題、あるいはスポーツボランティアに関するご意見・ご要望があればお書きください。

以上で質問は終了です。再度記入漏れがないかご確認ください。

なお、ご確認いただきましたら、お手数ですが 2012年1月25日（水）までに同封の返信用封筒でご返送願います。

ご協力いただきまして、心より感謝申し上げます。  
貴団体の今後のご活躍をお祈りいたします。

【付録③:スポーツボランティア関連団体:回答団体一覧】

No	都道府県	団体名
1	北海道	財団法人 さっぽろ健康スポーツ財団
2	宮城県	グランディ21ボランティア
3		市民スポーツボランティアSV2004
4	福島県	NPO法人 うつくしまスポーツルーターズ
5	埼玉県	埼玉県スポーツボランティア(財埼玉県体育協会内)
6	千葉県	NPO法人 スマイルクラブ
7		NPO法人 成田空港ボランティア・スカイレッツ
8	東京都	NPO法人 ジャパン・スポーツ・ボランティアネッツ(J.S.V nets)
9		NPO法人 スペシャルオリピックス日本
10		公益財団法人 東京都障害者スポーツ協会
11		NPO法人 日本スポーツボランティア・アソシエーション(NSVA)
12		公益財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団
13	富山県	とやまスポーツ情報ネットワーク(財富山県体育協会 富山県体育センター内)
14	石川県	財団法人 石川県体育協会
15	愛知県	愛知県広域スポーツセンター
16		名古屋市教育委員会生涯学習部スポーツ振興課
17	三重県	三重県障害者スポーツ指導者協議会
18	京都府	公益財団法人 京都市障害者スポーツ協会
19	大阪府	堺市ボランティアスポーツ指導者会(堺市文化観光局スポーツ部)
20		スポーツ&ボランティア☆大阪(スポ・ボラ大阪)
21		モッピークラブ(大阪府府民文化部都市魅力創造局生涯スポーツ振興課)
22	奈良県	奈良県障害者スポーツ協会
23	岡山県	財団法人 岡山県体育協会
24	広島県	公益財団法人 広島市スポーツ協会スポーツ・サポート・センター
25	山口県	一般社団法人 山口県障害者スポーツ協会
26		山口県教育委員会
27	愛媛県	財団法人 愛媛県スポーツ振興事業団
28	福岡県	北九州市障害者スポーツボランティアの会(Sket)
29		財団法人 福岡市体育協会
30	佐賀県	佐賀県スポーツボランティアバンク(佐賀県文化・スポーツ部スポーツ課)
31	熊本県	火の国広域スポーツセンター
32	大分県	大分国際車いすマラソン通訳ボランティア『Can-do』
33	宮崎県	宮崎県スポーツボランティアバンク(みやざき広域スポーツセンター)

---

## スポーツボランティア団体の活動に関する調査 報告書

2012年3月発行

発行者 公益財団法人 笹川スポーツ財団

〒107-6011 東京都港区赤坂 1-12-32 アーク森ビル 11F

TEL 03-5545-3303 FAX 03-5545-3305

E-mail [info@ssf.or.jp](mailto:info@ssf.or.jp) URL <http://www.ssf.or.jp/>

---

無断転載、複製および転載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。

本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。

